

平成 22 年 度
予 算 の 概 要

多 摩 市

はじめに

「予算の概要」は、毎年、当初予算編成後に作成しています。

しかし、平成 22 年度当初予算は市長選挙の実施により、経常経費を中心とした骨格予算として編成し、新規・レベルアップ事業などの政策的経費は 6 月補正予算に組み込まれ、年間総合予算になることから、本冊子の予算額や予算に伴う各種統計等数値は、当初予算に 6 月補正予算を加えた合計額を 22 年度数値としています。

～分かりやすい予算をめざして～

市ではさまざまな事業を行っています。

事業は計画的に、また、入ってくる収入の範囲内で行う必要があります。その計画書が「予算書」です。

予算は、どのような事業を行うのか、の計画であり、
その資金調達計画であり、
必要となる経費の支出計画でもあります。

この 3 つの計画内容を一体として、「歳入」「歳出」という形でお金で表し、とりまとめた計画が予算なのです。

この冊子は、予算をできるだけ分かりやすくお伝えするために作成しました。

「財政」や「予算」というと、とっつきにくいイメージがありますが、少しでも関心を持って読んでいただければ幸いです。

見学に来た「こぐま」です。
いろいろ教えてね。



案内の財政課職員、
多摩の熊「たくま」です。
どうぞよろしく。



毎年夏になると、中学二年生のみなさんが、税や予算のことを調べに図書館や市役所を訪れます。今日はその代表として、こぐまくんを案内します。

平成 22 年度の多摩市の予算は

厳しい社会経済状況

昨年、最悪期を脱した世界経済は、緩やかながら回復しています。我が国の景気も着実に持ち直してきていますが、依然として雇用情勢は厳しく、また、デフレによる景気への影響が心配されるところです。

このような状況の中、本市の歳入においては、個人所得や企業収益の悪化等による市税の大幅な減収、また、消費の低迷や株価の下落などにより、国税、都税に連動する各種交付金についても大幅な減収を見込んでいます。その影響額は、平成 21 年度当初予算との比較で約 8 億円、20 年度当初予算とでは、約 18 億円もの大幅な減となっています。

一方、歳出では、生活保護費や障がい者への自立支援給付などに要する扶助費の自然増、医療費の伸びに伴う特別会計への繰出金の増、国・都の制度改正に伴う新たな市の負担増など、避けては通れない経費増もあります。

予算編成

このように、「減る歳入・増える歳出」という厳しい財政状況が続く中、当初予算の編成においては、4 月に市長選挙が実施されたことから、経常的経費を中心に「骨格予算」として編成しました。なお、現下の経済情勢等を鑑み、安定した市民サービスの確保や市民の暮らしを守るために必要なもので、「国や都の制度改正に伴う経費」、「国の継続的な補助金確定分や、債務負担及び継続費などの既に継続している経費」、「緊急雇用や経済対策などに対応する経費」については、骨格予算に組み込みました。当初予算に計上していない、新規・レベルアップ事業などの政策的経費は、6 月補正予算に組み込み、年間総合予算を編成しています。

【3つの優先分野】

平成22年度は、「2010への道しるべ 多摩市戦略プラン」の最終年度です。このプランでは、「市民の暮らしの視点」を大切にして、「3つの優先分野」が設定されており、301億4千万円を配分しています。

「Ⅰ だれもが自分らしく、まなび、育ち、自立できるまちづくり」

142 億 5 千万円 ⇒ 2 ページ

「Ⅱ みんなが支え合い、安心して暮らせるまちづくり」

109 億 3 千万円 ⇒ 4 ページ

「Ⅲ 活気とやすらぎが調和するまちづくり」

49 億 6 千万円 ⇒ 6 ページ

【新たな支え合いの仕組みづくり】

将来世代に過度の負担を回すことのないよう、持続可能な多摩市であるための土台づくりとなる「新たな支え合いの仕組みづくり」に、取り組んでいます。

◎ 支え合いを広げるために

4 億円 ⇒ 52 ページ

第1章 市民の予算

予算を市民の視点から見たら？ これまでの変化は？ 他の自治体との比較は？ など、平成22年度予算を理解するために、やさしく解説しました。

I 使い方から見てみよう（歳出）

- | | |
|---|----|
| 1 多摩市はこんなまち ～みなさまに納めていただいた税金は「ここ」に使います～ ----- | 2 |
| <コラム> 全国類似団体比較による多摩市の財政状況の特徴① ----- | 8 |
| 2 市民1人当りのサービスは？ ～ひとり32万7千円 その内容～ ----- | 10 |
| 3 市民1人当りの税金の使い道は？ ～ひとり19万1千円 その使い道～ ----- | 11 |

II 使う予算の資金はどこから来るの（歳入）

- | | |
|-------------|----|
| 収入の状況 ----- | 12 |
|-------------|----|

III 予算の移り変わり多摩市の状況

- | | |
|---------------------------------------|----|
| 1 貯金の状況 ----- | 13 |
| 2 借金と分割払いの現在高 ----- | 14 |
| 3 財政の硬直化 ～ケイジョウシュウシヒリツって？～ ----- | 15 |
| 4 収入に占める借入金の割合 ～コウサイヒフタンヒリツって？～ ----- | 16 |
| 5 社会保障関係予算 ～市民の生活を保障する予算は～ ----- | 17 |
| <コラム> 全国類似団体比較による多摩市の財政状況の特徴② ----- | 18 |

第2章 平成22年度予算の全体像（資料編）

平成22年度の多摩市の予算の特徴、過去との比較など、専門的なことも含め、詳しいグラフや表などによる予算資料です。

I 会計別予算

----- 20

II 一般会計予算について

- | | |
|-------------------------|----|
| 款別予算額【歳入】 ----- | 22 |
| 款別予算額【歳出】 ----- | 27 |
| 性質別予算額【歳出】 ----- | 32 |
| ◆性質別予算額 3ヶ年の変化 ----- | 35 |
| ◆款別（目的別）予算 3ヶ年の変化 ----- | 35 |

◆市税収入と義務的経費、投資的経費の推移	36
財政指標 ○経常収支比率	37
○公債費負担比率	38
基金の状況（貯金の状況）	39
地方債・債務負担行為の状況（借金と分割払いの状況）	40

Ⅲ 主要事業の概要

01 議会費	41
02 総務費	41
03 民生費	42
04 衛生費	43
05 労働費	43
06 農林業費	43
07 商工費	43
08 土木費	44
09 消防費	44
10 教育費	44
<コラム> 平成 22 年度 家庭系ごみ処理手数料の活用方法	46

Ⅳ 特別会計

国民健康保険特別会計	47
下水道事業特別会計	48
老人保健医療特別会計	49
介護保険特別会計	49
介護保険サービス事業特別会計	50
後期高齢者医療特別会計	50

Ⅴ その他

新たな支え合いの仕組みづくり	51
支え合いによる主な事業と事業費 ～平成 22 年度の取り組み～	52
平成 22 年度協働指定委託事業一覧（当初予算及び 6 月補正予算）	53
平成 22 年度予算編成方針（通達）	54

第1章 市民の予算

「予算」ってわかりにくい？ 多摩市ってどんなことにお金を使ってるの？

財政状況は苦しいの？ 他の自治体と比べると、どうなの？

第1章では、そんな角度から、やさしく平成22年度予算について解説します。

まちづくりは、市の予算だけでしているのではないよね。

ぼくのおかあさんは、地域の子どもサッカーのコーチをしているよ。
強いんだよ。
ぼくも高校生のおねえちゃんも、
まちのおまつりを手伝って小さい子の世話をしてるんだよ！

そのとおりですね。

ただ、予算は、
「みんなが出し合った大事なお金を、
こんなまちにするために使いたい」
という願いが込められています。

予算から市を知るのもやっぱり大切ですね。



I 使い方から見てみよう（歳出）

1 多摩市はこんなまち ～みなさまに納めていただいた税金は「ここ」に使います～

「どんな分野にどう予算が使われているか」が分かれば、多摩市がどんなまちか、見えてきます。市民の視点で見た予算の区分ごとに、多摩市の姿を追いかけてみましょう。

まちづくりの優先分野 I

だれもが自分らしく、まなび、育ち、自立できるまちづくり

142億5千万円

1 のびやかに今を生きる子どものために

子育て、子育て支援 94億3千万円

子ども手当の支給開始により、事業費が大幅に増加しました。
市内で初めてとなる、幼稚園と保育園の機能を併せもつ「認定こども園」のオープンや、既存保育所の定員増加、保育所の新設など、待機児対策に積極的に取り組みます。また、子育て総合センター「たまっこ」で行う各種事業、学童クラブの時間延長保育の試行的実施など、子育て・子育て支援をより一層推進します。



子育て総合センター「たまっこ」

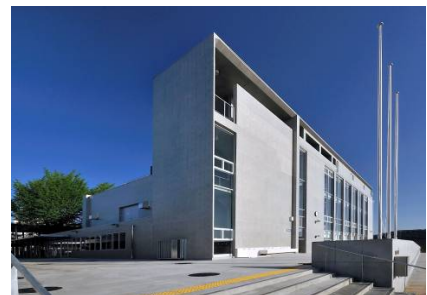
2 子どもも大人も、学習する環境がより良くなるように

まなびの環境整備 33億3千万円

連光寺小学校に太陽光発電の設置工事を行い、CO2の削減等の環境教育に役立っています。

北豊ヶ丘小学校と北貝取小学校、南豊ヶ丘小学校と南貝取小学校の平成23年度からの統合に向けて改修工事の実施設計等を行います。

平成23年度からの小学校教科書の採択に向けての準備を行い、新学習指導要領に対応した授業をよどみなく行えるよう備えます。



建替えが完成した多摩第一小学校

3 一人ひとりの健康のために

健康づくりの推進 14億9千万円

乳がんの早期発見、早期治療のため、自己負担額を軽減し、受診枠も拡大しました。また、任意接種のため全額自費負担のヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成します。

国民体育大会（東京大会）の開催に向けた取組みを推進するとともに、競技会場となる総合体育館の大規模改修工事の基本・実施設計を行います。

多摩市って、この分野にずいぶんたくさんのお金を使っているんだね。



そうなんです！

子育て・子育て、学びの環境整備、福祉サービスの充実は、多摩市が最も力を入れている分野なんです。

その3つの項目で、予算全体の約6割を占めています。

多摩市は、ニュータウン開発に伴って、道路や公共施設、いわゆる都市基盤が整備されているから、福祉などのサービスに力を入れられる、という要因もあります。

でも今後は、施設の維持管理や更新に多くのお金が必要になることから、他の費用の節約が必要とされます。

市民の暮らしの視点から、平成22年度の主な事業を示しています。
詳しくは、41ページ以降の『主要事業の概要』をご覧ください。

主な事業

事業の概要は41ページ以降の『主要事業の概要』をご覧ください

「A 子どもたちを育てることが楽しいと感じられ、子どもがのびのびと過ごせるまちをつくる」ために	94億3千万円
平成22年4月に開園した認定こども園(幼保連携施設)の運営費等への補助	1億1,910万円
認可保育所(新設1園、建替え1園)の建設費に対する補助	3億4,963万円
平成22年10月開設予定の認証保育所1園の運営費への補助	2,079万円
(仮称)唐木田児童館の開設準備・運営	946万円
委託方式で運営している3学童クラブで時間延長保育の試行的実施	273万円
公立保育園の定員増による待機児対策の充実	764万円
子育て総合センター「たまっこ」の管理運営	4,756万円
中学校修了までの児童を対象とした子ども手当の支給	24億9,331万円
小中学校へパソコンや電子黒板等のICT機器導入による情報教育環境の充実	1億1,342万円
環境教育の推進(環境学習啓発リーフレットの配布や二酸化炭素削減モデル事業実施)	88万円
小学校統合(北豊ヶ丘小・北貝取小、南豊ヶ丘小・南貝取小)に係る経費	5,770万円
小学校教科書を採択する選定協議会の設置及び教員用教科書等の購入	1,365万円
など	
「B 地域や社会でまなびながら、自分の力を発見・発揮できるまちをつくる」ために	33億3千万円
女と男がともに生きる行動計画の改定	422万円
市役所での実習等による障がい者就労支援	499万円
市内の複数の作業所等を取りまとめ、製品販路及び受注先開拓等を行い、共同製品受注・開発に向けたネットワークの構築	579万円
低所得(市民税非課税)者の自立支援給付利用者負担の無料化	1,206万円
市民の就労対策の拠点としての、永山ワークプラザの運営経費	616万円
小学校基礎体力向上モデル事業	147万円
TAMA市民大学推進委員による事業の推進、市内大学との連携強化など	97万円
第三次生涯学習推進計画の策定など	141万円
やまばとホール及び旧図書館本館解体工事	6,045万円
多摩ニュータウン開発当初の現況図の複製作成及びデータ化など	414万円
など	
「C 一人ひとりが健やかに暮らせるまちをつくる」ために	14億9千万円
食育により重点を置いた「健康づくりキャンペーン」の実施	1,270万円
国民体育大会(東京大会)の開催に向けた取組	146万円
総合体育館の大規模改修工事の基本及び実施設計	2,750万円
ヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成	1,074万円
乳がん検診について、自己負担額の軽減と受診枠の拡大	1,607万円
一定年齢の対象者に子宮頸がん検診、乳がん検診が無料で受診できるクーポン券等の送付	1,597万円
など	

※「主要事業の概要」は、事業ごとに切り上げの百万円単位で示しているため、このページの合計と一致しない場合があります。

みんなが支え合い、安心して暮らせるまちづくり

109億3千万円

1 災害に強い犯罪のないまちのために

安全・安心 36億2千万円

震災に備えて、防災無線をデジタル化し、「災害に強いまちづくり」を推進します。

災害時の避難所になっている小・中学校の体育館耐震補強工事を行います。

車両や歩行者が安全に円滑に通行できるように、道路の補修・改修、橋りょうの点検・補修などを行います。

明神橋、向ノ岡橋の工事を進めています。



総合防災訓練

2 高齢者・障がい者がもっと安心して暮らせるまちのために

高齢者・障がい者施策の推進 58億2千万円

認知症の高齢者が住み慣れた地域の中で生活できるように、グループホームを整備します。

西永山複合施設グラウンドに建設予定の特別養護老人ホームの整備事業者を選定する委員会を設置します。

離職により住宅を失った方に、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う相談員を配置します。



介護予防の講座

3 つながりを持って、互いに支え合えるまちのために

支え合いの輪の拡充 14億9千万円

平成23年3月、第10コミュニティエリア*に市内で8番目の「(仮称)唐木田コミュニティセンター」が開館します。また、和田・東寺方周辺地域を対象とするコミュニティセンターの建設に向けて検討を進めます。

*第四次総合計画において唐木田、中沢、山王下、落合、鶴牧地区を想定したエリア

多摩市は市民活動の場の提供にも力を入れているんです。来年には市内8番目のコミュニティセンターが開館します。

地域コミュニティや「支えあいの輪」の広がり拠点として、みなさんに利用していただきたいです。

地域で、互いに助け合い、見守り合い、課題解決のできる、「温かで安心なまち」を目指しています！

毎朝、僕が学校に行くときも、地域のおじさんやおばさんが見守ってくれているから、あんしんだ～。
だから、毎朝大きな声であいさつしているよ！



主な事業

事業の概要は41ページ以降の『主要事業の概要』をご覧ください

「D 安全・安心なまちをつくる」ために	36億2千万円
解体後の旧やまばとホール跡地を防災広場として暫定活用(平常時は市民駐車場等への活用)	3,500万円
西永山複合施設の耐震診断	627万円
諏訪2丁目住宅の分譲マンション建替え事業に対する補助など	5,048万円
防災行政無線デジタル化移行工事など	1億295万円
家具転倒防止器具等の助成	2,309万円
小学校施設整備事業(小学校体育館の耐震補強工事など)	2億7,713万円
中学校施設整備事業(中学校体育館の耐震補強工事など)	1億6,353万円
消費生活センターの調理台の更新やパンフレット作成など	678万円
ミニバス運行事業	4,393万円
愛宕地区で地域密着型交通システム(路線バス方式)の社会実験	504万円
道路維持事業(良好な道路状態を維持するための工事)	2億4,467万円
市道2-1号幹線(中和田通り)等の車道部及び歩道部の拡幅等	1億5,980万円
橋りょう新設事業(明神橋人道橋架橋・向ノ岡橋架橋整備)	3億9,511万円
など	
「E 支え合う地域の中で、高齢者、障がい者等が安心して暮らせるまちをつくる」ために	58億2千万円
福祉的移動支援等のあり方検討委員会の設置	33万円
認知症高齢者グループホーム2施設(1施設は小規模多機能型居宅介護併設)の整備補助	1億3,520万円
高齢者実態調査の実施	791万円
生活保護業務データシステム及びレセプトオンライン受領システムの導入等	686万円
特別支援教育グランドモデル事業(発達障害を含む全ての障がいのある幼児・児童・生徒の特別支援教育を推進)	197万円
など	
「F つながりを持って、互いに支え合えるまちをつくる」ために	14億9千万円
(仮称)唐木田コミュニティセンターの建設工事(継続費 平成21~22年度)及び初度備品等の整備、管理運営	8億9,825万円
市内の4複合施設(連光寺、豊ヶ丘、諏訪、東寺方)の耐震診断	1,000万円
和田・東寺方周辺地域を対象とするコミュニティセンターの建設に向けた、建設用地の買取や基本構想の策定	9,953万円
(仮称)百草団地会館の整備に向けた、基本構想の策定及び基本設計	434万円
など	

※「主要事業の概要」は、事業ごとに切り上げの百万円単位で示しているため、このページの合計と一致しない場合があります。

活気とやすらぎが調和するまちづくり

49億6千万円

1 まちがもっと魅力的になるように

魅力あるまちの創出 9億9千万円

「ハローキティにあえる街多摩センター」やイルミネーションをはじめとした四季折々のイベントで、魅力的な多摩市を創出しています。

また、市内農産物を中心とした地場特産品等を取り扱う(仮称)地産地消等アンテナショップを設置することにより、地産地消を推進し、農商連携の新たな事業を展開します。



ガーデンシティ
多摩センターこどもまつり

2 環境と共生する循環型社会をめざして

環境の保全、文化財保護など 39億7千万円

(仮称)多摩市まちの環境美化条例の制定に向け、街美化協議会を設置します。また、平成22～23年度の2ヶ年で環境基本計画を策定します。

ごみの更なる減量にむけて

ごみと資源を合わせたごみ総量の、市民1人1日当たりのごみ量は、東京市町村自治調査会が発表した「平成20年度多摩地域ごみ実態調査」の中で、多摩地域最少となりました！

「平成24年度に、19年度と比べて25%のごみ減量！」という目標に向けて、更なるごみ減量の取組みを推進します。市民のみなさんのご協力をお願いいたします。

- 新聞や雑誌などの資源と、生活雑貨を交換する事業の試行的実施
- 中身が見えるごみの排出容器「カラスのあみちゃん」の購入に対する補助の実施
- ごみ減量啓発情報誌「ACTA」の全戸配布
- お店に返そう紙パックキャンペーンや、530(ゴミゼロ)フェスタのレベルアップ など

家庭系(収集)ごみ3カ年比較				
※～19年度(無料)・20年度～有料化				
ごみ種	年度	合計	比較	
			19年度比	減量値 19年度比
燃やせるごみ	19年度	23,426トン		
	20年度	22,219トン	△ 1,207	-5%
	21年度	22,384トン	△ 1,042	-4%
燃やせないごみ	19年度	5,090トン		
	20年度	1,474トン	△ 3,616	-71%
	21年度	1,577トン	△ 3,513	-69%
粗大ごみ	19年度	1,152トン		
	20年度	811トン	△ 341	-30%
	21年度	744トン	△ 408	-35%
ごみ総量	19年度	29,668トン		
	20年度	24,504トン	△ 5,164	-17%
	21年度	24,705トン	△ 4,963	-17%
資源総量	19年度	6,663トン		
	20年度	7,358トン	695	10%
	21年度	7,000トン	337	5%
ごみ・資源総量	19年度	36,331トン		
	20年度	31,862トン	△ 4,469	-12%
	21年度	31,705トン	△ 4,626	-13%
人口	19年度	146,854人		
	20年度	147,364人	510	0%
	21年度	148,021人	1,167	1%
市民1人1日 ごみ量	19年度	552 [㊦]		
	20年度	456 [㊦]	△ 96	-17%
	21年度	457 [㊦]	△ 95	-17%
市民1人1日 ごみ・資源量	19年度	676 [㊦]		
	20年度	592 [㊦]	△ 84	-12%
	21年度	587 [㊦]	△ 89	-13%

⇒ 46ページに

「<コラム>平成22年度 家庭系ごみ処理手数料の活用方法」があります。

より良い環境づくりに向けた取組みを推進します。

主な事業

事業の概要は41ページ以降の『主要事業の概要』をご覧ください

「G 地域や世代を超えて交流できる元気なまちをつくる」ために 9億9千万円

緊急保証料補助制度の延長実施(1年間)	2,760万円
多摩商工会議所への経営普及改善事業等に対する補助	1,000万円
多摩市企業誘致条例に基づく指定企業4社に対する奨励措置	2億3,098万円
ミニバスに新たな「ハローキティにあえる街多摩センター」のラッピング施工	161万円
せいせき多摩川花火大会の実施主体である実行委員会に対する補助	1,000万円
旧竜ヶ峰小学校に教育施設を誘致する計画の策定、事業者を審査する委員会の設置	31万円
認定農業者制度の推進と市内の農業者・農業団体等への補助	172万円
(仮称)地産地消等アンテナショップの設置、及び体験型市民農園を開園する農業者に対する施設等整備費の補助	1,071万円

など

「H 豊かな自然や文化を引き継いでいく」ために 39億7千万円

(仮称)多摩市まちの環境美化条例の制定に向けた「街美化協議会」の設置及び環境基本計画の策定(平成22~23年度の2ヶ年)	961万円
多摩市みどり環境審議会運営経費	131万円
公衆便所管理経費	746万円
土地開発公社が先行取得した「とりで公園」用地の買取りなど	2億9,381万円
資源集団回収事業回収業者助成金の見直しや、資源と生活雑貨の交換事業の実施、中身が見えるごみの排出容器「カラスのあみちゃん」の購入費補助など、ごみ減量施策の推進	8,273万円

など

その他

182億1千万円

主な事業

事業の概要は41ページ以降の『主要事業の概要』をご覧ください

議会基本条例による議会報告会の開催	48万円
コンビニ納付・マルチペイメント納付の開始に伴う手数料等	1,546万円
新たな総合計画(第五次総合計画)の策定(平成20~22年度の3ヵ年)	1,113万円
平成22年度末で指定期間が満了となる6施設の指定管理者候補者の選定	45万円
地域自治のあり方についての調査・検討	28万円
市民目線による事業評価を行うとともに、市民と行政との情報共有を深める	91万円
平成22年度から開始される国税連携に伴う経費、コンビニ納付・マルチペイメント納付用の納税通知書印刷費	524万円
国勢調査など、基幹統計調査事業の実施	8,012万円

など

※「主要事業の概要」は、事業ごとに切り上げの百万円単位で示しているため、このページの合計と一致しない場合があります。

コラム「全国類似団体比較による多摩市の財政状況の特徴①」

～平成20年度決算数値による比較～

右ページの歳出比較分析表（平成20年度普通会計決算）のレーダーチャートのとおり、類似団体との比較では、物件費と補助費等が多く、公債費が少ない状況です。

「②」18ページと合わせて、他市との財政状況の違いを紹介します。

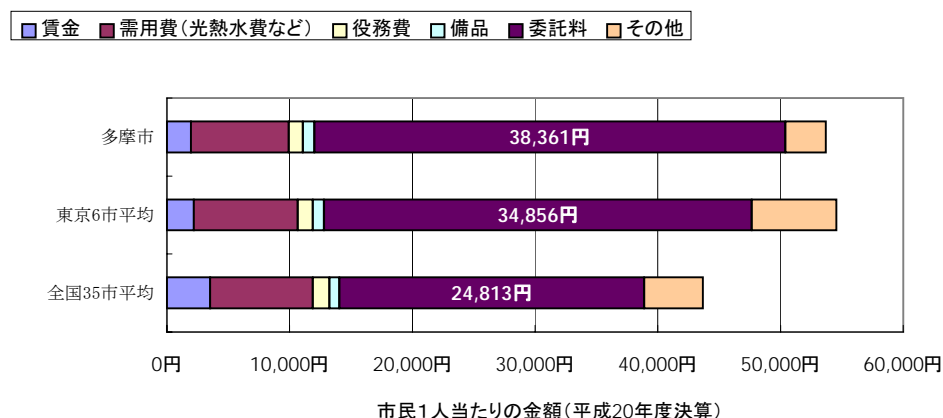
「物件費」などの予算分類は、32ページ「性質別予算額【歳出】」を参照してください。

※歳出比較分析表は、多摩市が全国の類似団体と比較し、どのような位置にあるかを示したもので、グラフ部分は総務省が作成しています。

物件費の内訳

類似団体のうち、物件費は全国35市で2位となっています。中でも委託料の多さが目立ちます。

これは、公共施設が多く、その施設等の運営管理に関わる経費（指定管理者への委託など）が高く、施設等の数、規模などを見直す必要があります。

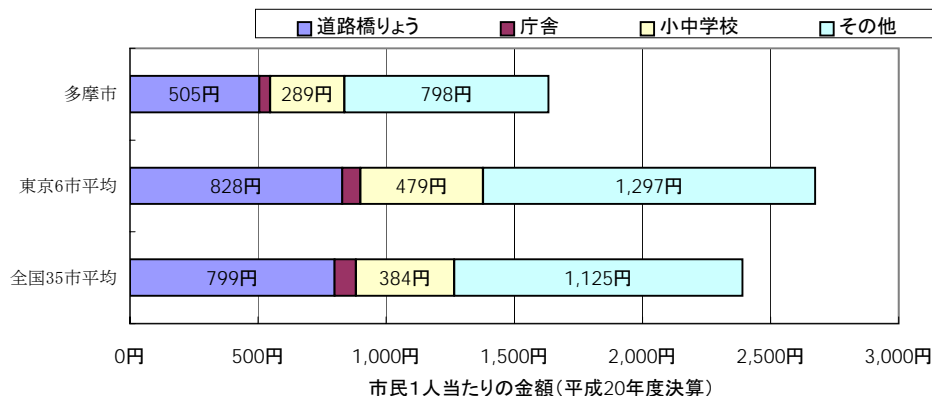


維持補修費の内訳

全国35市・東京都6市の平均より低い多摩市の維持補修費の内訳です。

多摩市の施設は、全国的にみても高い水準にあります。多摩ニュータウン開発に伴い多くの道路橋りょうや学校などの公共施設が整備されました。今後は、施設の老朽化が進み、改修や更新費用が増大していきます。

このため、他の費用の節減を進めるとともに、施設の数や規模を見直し、計画的な施設の維持補修等を推進していくことが必要です。



類似団体とは

人口と産業構造が類似している地方公共団体を「類似団体」と言います。

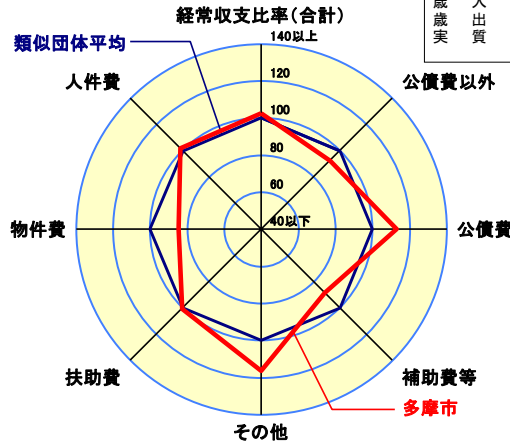
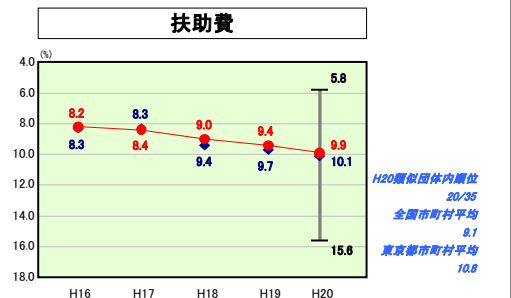
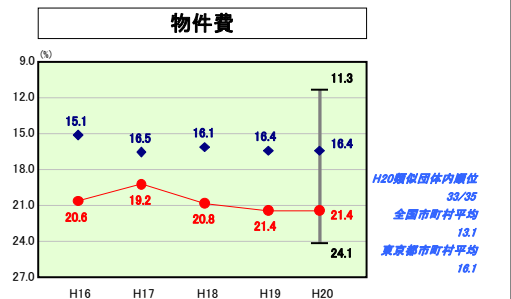
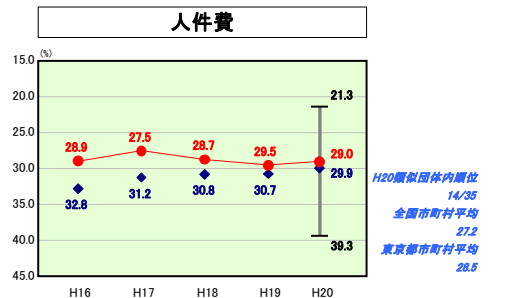
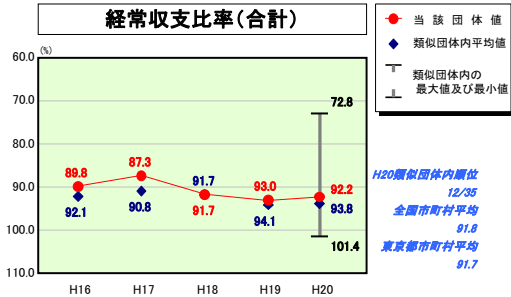
多摩市は、人口が10～15万人、第三次産業が産業人口の65%以上を占めるⅢ-3型の団体です。平成20年度でⅢ-3型に属する団体は、全国で35団体、東京で6団体あります。これらの「多摩市と似た条件」の団体と比較することは、多摩市の姿を客観的に判断する材料になります。

(取手市、戸田市、入間市、朝霞市、富士見市、ふじみ野市、我孫子市、鎌ヶ谷市、武蔵野市、昭島市、小金井市、東村山市、国分寺市、多摩市、海老名市、座間市、多治見市、三島市、伊勢市、草津市、池田市、富田林市、河内長野市、松原市、箕面市、羽曳野市、橿原市、生駒市、廿日市市、大牟田市、飯塚市、春日市、別府市、浦添市、沖縄市)

※静岡県三島市が、全国の類似団体を対象に平成20年度決算について調査を行いました。このページは、そのデータを元に作成しています。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	145,560人(H21.3.31現在)
標準財政規模	21.08 km ²
歳入総額	31,024,265千円
歳出総額	50,492,226千円
実質収支	47,283,089千円
	893,447千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析概

【経常収支比率(合計)】

地方債の発行抑制や繰上償還などの以前からの取組みや、職員の退職による新陳代謝などから経常経費に充当される一般財源が減少したことなどにより経常収支比率は前年度より0.8ポイント改善した。今後は、経常一般財源の減少傾向が見込まれるため、新たな歳入の確保策の検討や、未納金の整理により財源の確保に努めるとともに、すべての事務事業を見直し、経常経費の削減を図る。

【人件費】

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は減少傾向になっている。職員給は減少しているものの、退職者の増加及び退職手当組合負担金の増額等、職員給以外の人件費が増加している。今後は職員の配置の見直しや外部委託の活用などによりさらに人件費の削減に努める。

【物件費】

公共施設が多く、その維持管理のための経費がかかるため物件費が類似団体平均に比べ高くなっている。今後、職員数を削減していく為、その業務の一部が外部委託されることに伴い、人件費は低下傾向となる見込だが、物件費は上昇が見込まれる。

【扶助費】

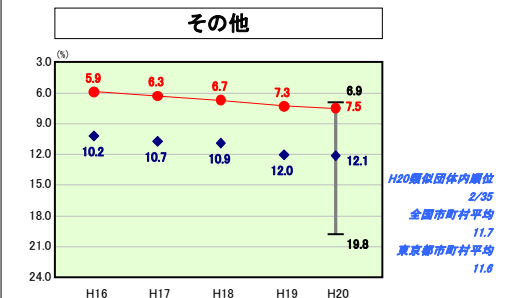
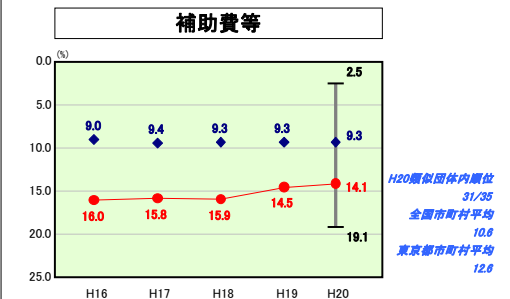
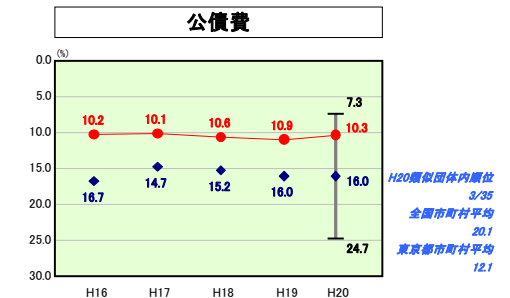
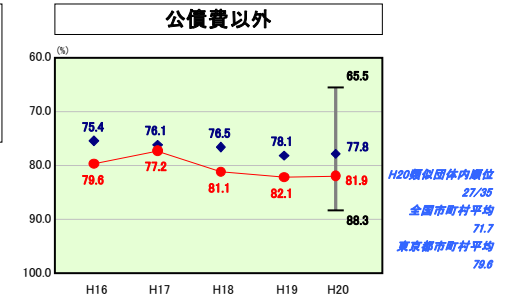
扶助費に係る経常収支比率は、他の類似団体平均の数値と同程度であるが、社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、全ての項目が増加し、中でも障害者自立支援法関係の給付費の増加が目立った。今後は、市の単独事業の見直しに努める。

【公債費】

ニュータウン整備期の債務が順次解消されていくことに加えて、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還など、以前からの取り組みの成果により今後も減少傾向が続く見込である。

【補助費等】

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。内訳は、その大半は消防やごみ処理など、安全で衛生的な市民生活に不可欠なものである。それ以外の補助金も、市民生活に関係が深く公益性のあるもので、見直しに努めてはいるものの、短期間で大幅に削減するのは難しいのが現状である。



2 市民1人当たりのサービスは？ ～ひとり32万7千円 その内容～

6月補正予算を含めた一般会計予算483億4,755万円を平成22年1月1日現在の住民基本台帳人口及び外国人登録調べ148,018人で割りました。平均すると、市民1人当たり32万7千円のサービスを受けていることになります。その内訳を示します。

()内は昨年度金額です



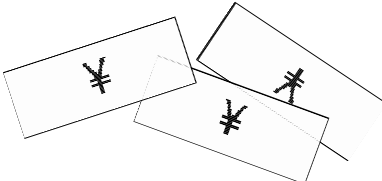





<p>民生費 (高齢者・障がい者・児童福祉、生活保護のために)</p>  <p>14万5千円 (12万5千円)</p>	<p>教育費 (学校教育・生涯学習のために)</p>  <p>4万5千円 (5万2千円)</p>
<p>公債費 (市の借入金の返済のために)</p>  <p>2万1千円 (2万2千円)</p>	<p>土木費 (道路・公園整備のために)</p>  <p>2万1千円 (2万円)</p>
<p>総務費 (情報推進、交通対策、コミュニティセンターの管理運営のために)</p>  <p>5万円 (5万円)</p>	<p>衛生費 (ごみの処理、環境保全、健康を守るために)</p>  <p>2万5千円 (2万6千円)</p>
<p>消防費 (消防・防災のために)</p>  <p>1万3千円 (1万4千円)</p>	<p>その他 (議会活動や商業の振興などのために)</p>  <p>7千円 (6千円)</p>

※ 教育、消防など、使う目的ごとの分け方を「目的別」、「款(かん)別」などと言います。
⇒詳しくは、27ページ「款別予算額【歳出】」、41ページ「主要事業の概要」を参照してください。

3 市民1人当たりの税金の使い道は？ ～ひとり19万円1千円 その使い道～

市税（予算額）282億円4,713万円を平成22年1月1日現在の住民基本台帳人口及び外国人登録調べ148,018人で割りました。平均すると、赤ちゃんも含めて市民1人当たり19万円1千円の市税（法人市民税等も含む）を払っていることとなります。その使い道を示します。

（ ）内は昨年度金額です

<p>民生費 (高齢者・障がい者・児童福祉、生活保護のために)</p>  <p>6万3千円 (5万9千円)</p>	<p>教育費 (学校教育・生涯学習のために)</p>  <p>3万4千円 (3万6千円)</p>
<p>公債費 (市の借入金の返済のために)</p>  <p>1万6千円 (1万7千円)</p>	<p>土木費 (道路・公園整備のために)</p>  <p>1万4千円 (1万3千円)</p>
<p>総務費 (情報推進、交通対策、コミュニティセンターの管理運営のために)</p>  <p>3万4千円 (3万7千円)</p>	<p>衛生費 (ごみの処理、環境保全、健康を守るために)</p>  <p>1万6千円 (1万7千円)</p>
<p>消防費 (消防・防災のために)</p>  <p>9千円 (1万円)</p>	<p>その他 (議会活動や商業の振興などのために)</p>  <p>5千円 (5千円)</p>

民生費にかかっている税金は、左のページのサービスのお金の半分かくらいなんだね。



一番基本的なものだから、国や都からのお金の割合も高くなっています。反対に、左右のページであまり額が変わらないものは、多摩市が単独で負担しているものが多いからです。

Ⅱ 使う予算の資金はどこから来るの（歳入）

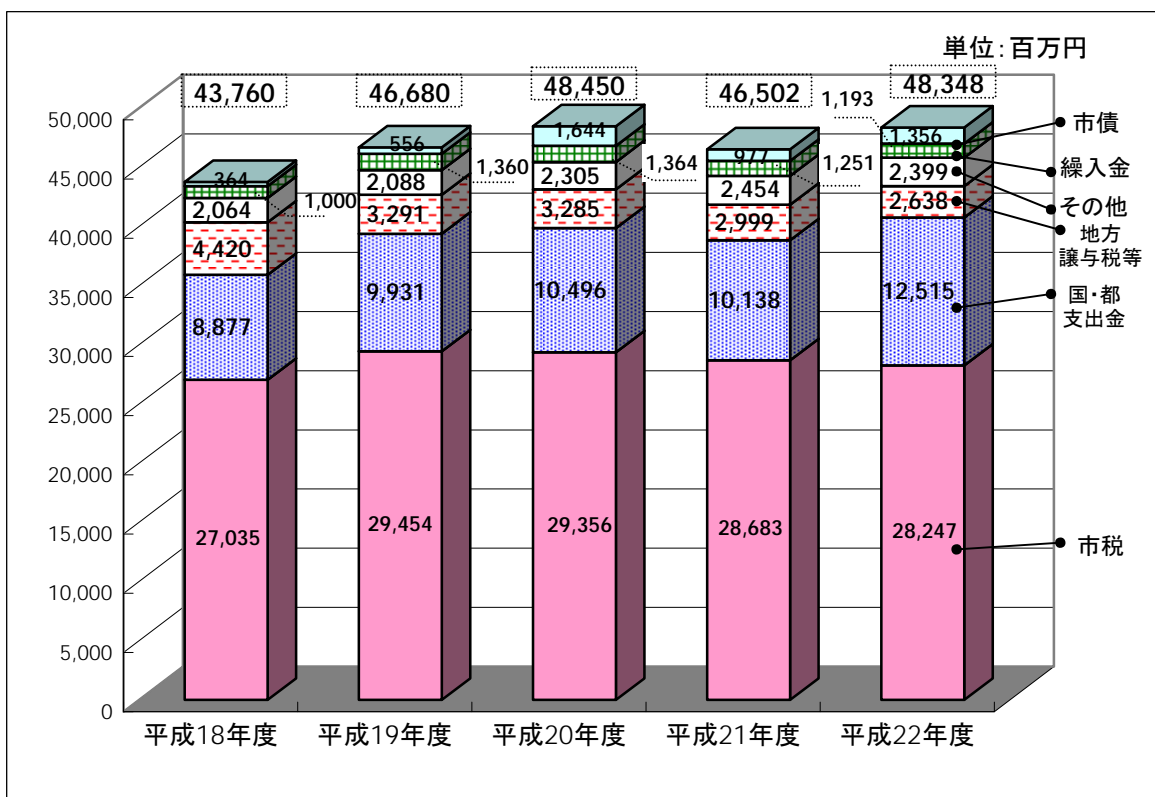
収入の状況

前年度と比較して4.0%、18億4,555万円の増となりました。

これは、国や都の支出金（23.5%、23億7,742万円の増）が子ども手当の創設に伴い増えたことと、赤字債としての臨時財政対策債7億円を借りたためです。

市税（1.5%、4億3,552万円の減）、地方譲与税など国税・都税に連動する各種交付金（12.1%、3億6,155万円の減）等の一般財源（用途の特定されない財源）は、平成21年度当初予算と比べて約8億円の減額見込となっています。

■ 歳入構成の変化



その他＝ 分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰越金＋諸収入

6割くらいが市民の税金なんだね。
その税金が4.4億円も減っちゃうんだね。



はい、歳入に占める市税の割合が約6割の多摩市は、市民が税を払う力が強い、全国的に見ても「基礎体力のある市」と言えるんですよ。

でも、景気悪化の影響は大きく、市税と地方譲与税等だけでも、約8億円もの大幅な減収になってしまう見込みなんです。他の市よりも充実した施設の維持管理など、お金がかかっている面もあるので、予算の使い方（歳出の工夫）や、新たな歳入の確保（歳入面での工夫）に、これまで以上に厳しく取り組む必要があります。

※ 市に入る収入について、年度単位でみる場合は「歳入」と表現しています。
⇒詳しくは、22ページ「款別予算額【歳入】」を参照してください。

Ⅲ 予算の移り変わりとは多摩市の状況

1 貯金の状況

市の貯金を「基金」と言います。

22年度は、21年度に引き続き、不足する財源を補うために財政調整基金や公共施設整備基金などを取り崩すことから、年度末残高は前年度に比べて減少する見込みとなっています。ここ数年、非常に厳しい財政状況であるため、取崩し額が多くなっています。

安定的な財政運営にあたり、今後、21年度決算で生じる繰越金の半額以上を財政調整基金に積み立てる予定となっています。また、当初予算においては、公共施設整備基金や都市計画基金などの特定目的基金の積み立ても行っています。

▼貯金の状況

区 分	平成20年度末 残 高	平成21年度末 残高見込み	平成22年度 取崩し	平成22年度 積立金	平成22年度末 残高見込み(※)
財政調整基金	14億3,900万円	14億3,000万円	9億1,000万円	200万円	5億2,200万円
減債基金	1億1,300万円	1億1,300万円			1億1,300万円
特定目的基金	75億6,400万円	73億6,500万円	2億8,300万円	1億1,500万円	71億9,700万円
合 計	91億1,600万円	89億800万円	11億9,300万円	1億1,700万円	78億3,200万円

※平成22年度末残高見込みの金額は、平成22年6月現在の数値です

- ・ 財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するための積立金です。経済情勢の変動等により財源が著しく不足する場合に、貯金をおろし不足を補うことを目的とする基金で、いわば普通預金のようなものです。
- ・ 減債基金 借入金（地方債）の返済のためにお金を積立て、毎年平均的に返済できるようにするためのものです。
- ・ 特定目的基金 公共施設整備基金、緑化基金など、継続的な事業を将来にわたり安定的に進めるための基金です。

多摩市の貯金は減っているんだね。
ほかの市と比べたらどうなの？



都内26市と比較すると、20年度決算時点で、総額では10番目でまんなかあたりですけど、市民1人あたりでは平均額より少なくなっていました。

景気の影響から、市税や、国税・都税に連動する各種交付金は、20年度に比べて約18億円も減少しています。歳入が減ってしまう一方で、扶助費や特別会計への繰出金など、歳出は増加しているため、とても苦しい状況が続いています。

22年度は、「財政調整基金」など、過去に貯めておいた貯金を活用して、「安定した市民サービスの確保や市民の暮らしの安心を守る」こととしました。確かに貯金は減ってしまいましたが、昨年度や今年度のようなときにこそ活用するのが基金(貯金)の目的だと考えています。

⇒多摩市の基金の状況について、詳しくは39ページ「基金の状況」を参照してください。

2 借金と分割払いの現在高

「地方債」は市の借金、「債務負担行為」は分割払いに例えられます。

平成22年度は、新たに借入れが可能な建設事業の分に加え、一般財源の不足分を補ういわゆる赤字債として臨時財政対策債の発行をするため地方債が増えました。しかし、大規模な建設事業が多かった過去の借入分の償還が進んでいるため、残高総額としては減り続けています。

地方債（借金）

学校、公園など、公共施設の整備や収不足を補う際などに発行します。計画的に返済する一方で、極力増やさない努力を続けています。

債務負担行為（分割払い）

債務負担行為は、複数年に渡り支払う約束です。

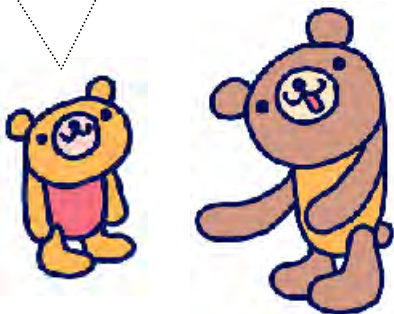
学校などの施設や土地の支払いを分割で行うとき、また、機器のリースなど何年か使用するものをその期間中に分割して支払う場合などに行います。

いったん借りてから返すか、先々に支払う約束をするか、の違いはありますが、どちらも「将来の負担」という意味では同じといえます。

▼借金と分割払いの状況

地方債 (借金)	20年度末 現在高	21年度末 現在高見込額	22年度増減見込額		22年度末 現在高見込額
			新規借入見込額 (増)	元金償還見込額 (減)	
	252億 800万円	235億 200万円	13億5,600万円	26億 500万円	222億5,300万円
債務負担行為 (分割払い)	20年度末 現在高	21年度末 現在高見込額	22年度増減見込額		22年度末 現在高見込額
			設定見込額	支払見込額	
	141億7,200万円	121億5,500万円	16億2,600万円	26億3,300万円	111億4,800万円
合計	393億8,000万円	356億5,700万円	29億8,200万円	52億3,800万円	334億 100万円

借金が減ってよかったね！
借金なんて、ぜんぜんない方がいいんだよね！



うーん、「ぜんぜんない方がいい」というと、そうもいえないんですよ。例えば、学校を今建てたら、あなたの子どももきっと使いますね。そういう、必要で大切な施設には、今のおとなたちも、あなたがおとなになったときも、みんなでお金を出し合うべきだという考え方があります。

これを難しい言葉で、「世代間の公平負担」と言い、今年も施設を作るのに必要な分は借金をしているんですよ。

でも、今のおとなたちが借金をしすぎて、あなたたちがおとなになったとき、借金を返すのでいっぱいになってしまったら、不公平ですよ。

借金が増えすぎないように気をつけているんですよ。

⇒多摩市の地方債について、詳しくは40ページ「地方債・債務負担行為の状況」を参照してください。

3 財政の硬直化 ～ケイジョウシュウシヒリツって？～

市の予算の中で、収入に対する経常経費（人件費、扶助費、公債費など、毎年持続して固定的に支出される経費）の割合を、「経常収支比率（ケイジョウシュウシヒリツ）」と呼びます。自治体の財政状況を示す「財政指標」のひとつです。

この割合が高ければ、時代の変化などの新しい状況に弾力的に対応できません。家計に例えるなら「住宅ローンや光熱水費で身動きができない」状態です。このような自治体を「財政が硬直化している」自治体と呼びます。

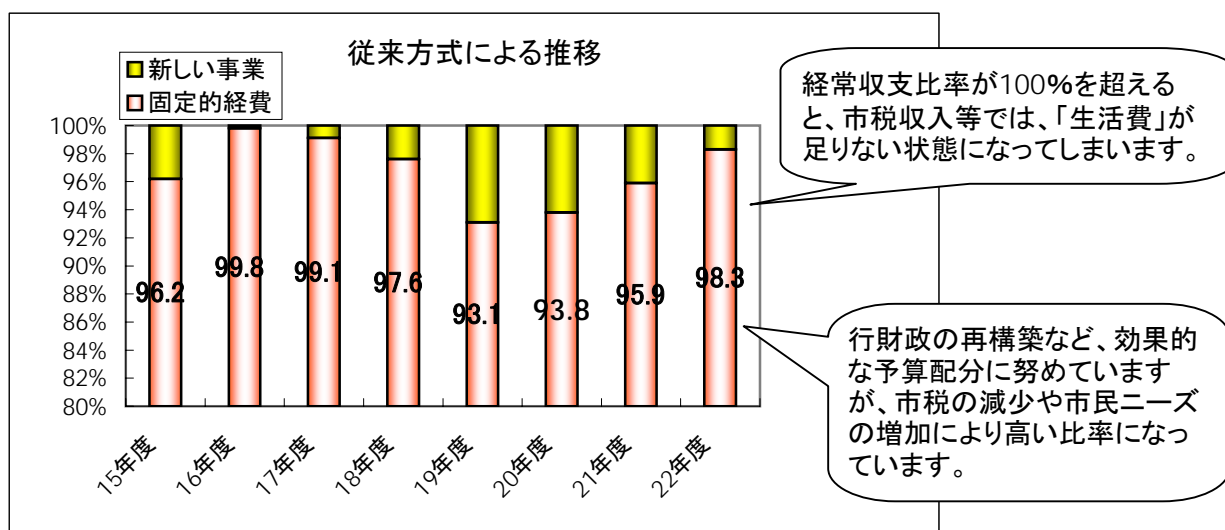
経常収支比率は新方式で96.0%、従来方式で98.3%と悪化

ここでは、経常収支比率の算定の分母に臨時財政対策債を含めない「旧方式」で説明します。（臨時財政対策債の借入れについては、25ページ「市債」の欄を参照してください。）

平成22年度（6月補正予算後）の経常収支比率は、98.3%で前年度当初予算比較で2.4ポイント高くなりました。

要因は、これまでの健全財政に向けた取り組みによる経常経費の抑制や人件費削減の効果により、経常経費充当一般財源は年々減少（平成20年度比較…約3億円減、平成21年度比較…約0.7億円減）しているものの、景気の影響から、市税や各種交付金などの経常一般財源総額が大幅に減少（平成20年度比較…約17.2億円減、平成21年度比較…約8.2億円減）していることによるものです。

経年で見ると、下図のとおり、行財政再構築プランなどの取り組みにより、一旦改善傾向だった多摩市の財政が、ここ3年で再び硬直化しています。



何で古い方で説明するの？
新しい方がいいんじゃないの？



新方式は普通交付税をもらっている団体向けの指標だと思うんです。ちょっと難しい話になるんですけど、臨時財政対策債というのは、「国は借金が多くて交付税を払いきれません。その分は後で払うので、自治体も借金（臨時財政対策債）でまかなって下さい。」という制度なんです。だからそれは普通交付税と同じに、経常的収入扱いにするべきだ、ということで新方式ができたんです。でも、多摩市は交付税をもらっていないから、臨時財政対策債を借りたら単なる借金です。借金を経常的な収入にしたらかわいいですよね。だから、ここでは従来方式で説明したんですよ。37ページに新方式も載せましたから、興味があったらそちらも見てくださいね。

⇒多摩市の経常収支比率について、詳しくは37ページ「財政指標」を参照してください。

4 収入に占める借入金の割合 ～コウサイヒフタンヒリツって?～

市の予算の一般財源に占める公債費（借入金の返済）の割合を公債費負担比率（コウサイヒフタンヒリツ）と呼びます。自治体の財政状況を示す「財政指標」のひとつです。

公債費負担比率

平成22年度（6月補正予算後）の公債費負担比率は8.3%で、前年度当初予算との比較では、0.2ポイント低くなりました。

これは、景気の影響から、市税や各種交付金など一般財源総額が約7.9億も減少したものの、公債費充当一般財源も約1.3億円減少したことによるものです。

公債費負担比率は、一般的に15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされています。

下表のとおり、ここ4年で急速に低下しています。これは20年以上前に借入れた、大規模な施設建設のための借金がどんどん減っていることに加えて、新しい借入れの抑制や利率の高い借入金の繰上償還など、健全財政に向けた取り組みの効果によるものです。

今後多額の借入れを行わない限り、この傾向は当面の間は続くことが見込まれます。

(単位：%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
公債費負担比率	9.8	9.7	9.8	9.5	9.1	8.5	8.3

すごいね、
どんどん下がってるね。



そうですね。
あなたが生まれる前、ニュータウンの整備がまだ続いている頃、お金をたくさん借りたんですよ。
少しずつ返してきて、ここで一気に減ってきているんです。

借金を返すためのお金が減ったのは、とても助かるんですけど、今度は借金をして建てた施設の「維持」にお金がかかります。

なかなか楽にはならないものですね。

⇒多摩市の公債費負担比率について、詳しくは38ページ「財政指標」を参照してください。

5 社会保障関係予算 ～市民の生活を保障する予算は～

社会保障にかかる経費は、下表のとおり、前年度に比べて増加しています。

生活保護費や障がい者への自立支援給付などに要する扶助費の自然増、医療費の伸びに伴う特別会計への繰出金の増、国・都の制度改正に伴う新たな市の負担増（障がい者福祉や児童福祉）など、避けては通れない経費増もあります。

「減る歳入・増える歳出」という厳しい財政状況が続く中、安定した市民サービスの確保や市民の暮らしを守るために、景気や雇用といった施策をはじめ、保育所の待機児対策などに積極的に取り組み、真に市民に必要とされるサービスを確実に提供しつつ、健康づくり、就労支援などによる削減に努めていくことが、今後ますます必要になります。

		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率 (%)
特別会計への繰出金	国民健康保険特別会計	22億3,700万円	18億3,600万円	4億100万円	21.8
	老人保健医療特別会計*	(200万円)	(1,700万円)	(△1,500万円)	(△88.2)
	介護保険特別会計*	(9億8,400万円)	(9億2,500万円)	(5,900万円)	(6.4)
	後期高齢者医療特別会計*	(10億5,600万円)	(9億9,800万円)	(5,800万円)	(5.8)
障がい者福祉に係る予算		26億8,700万円	24億8,800万円	1億8,400万円	8.0
高齢者福祉に係る予算		24億6,900万円	23億8,300万円	4,200万円	3.6
児童福祉に係る予算		90億2,500万円	70億4,600万円	19億5,300万円	28.1
生活保護に係る予算		35億7,100万円	33億3,500万円	2億1,200万円	7.1
合計		199億8,900万円	170億8,800万円	27億9,200万円	

※普通建設事業費を除く

※特別会計への繰出金で、() 内に示している老人保健医療・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計の予算額は、高齢者福祉に係る予算に含めています。

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計への繰出金は、景気の影響から保険税に減少が見込まれることや、医療費の伸びに伴い大幅に増加しています。

介護保険特別会計

介護認定者の増加により、保険給付は年々増加を続けています。

障がい者福祉に係る予算

障害福祉サービス（障害者自立支援法）の利用増や、市民税非課税者に対する利用者負担の無料化などにより増加しています。

高齢者福祉に係る予算

急速に進む高齢化の中で、高齢者が住み慣れた地域で生活できる施設整備の充実や後期高齢者医療制度における医療の高度化などによる医療給付費などにより増加しています。

児童福祉に係る予算

子ども手当制度の創設に伴い大幅な増加となりました。また、保育所の新設や定員増などの待機児対策に伴う経費も増加しています。

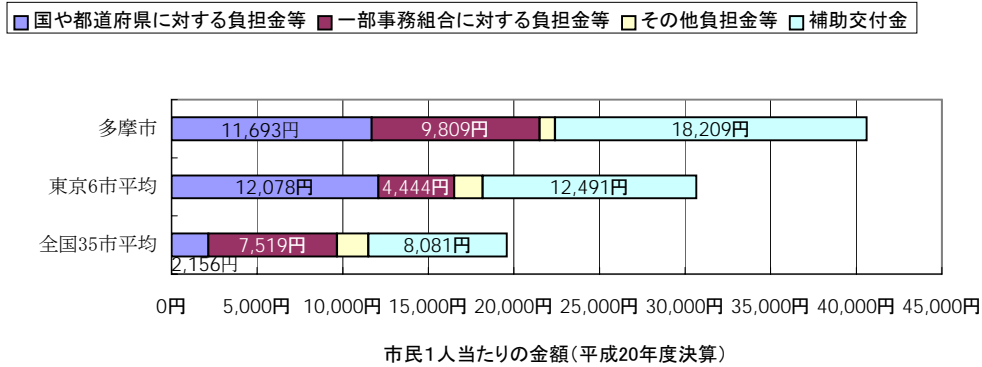
生活保護に係る予算

被保護世帯の増加や母子加算の復活などにより、生活保護費が増額しています。

コラム「全国類似団体比較による多摩市の財政状況の特徴②」 ～平成20年度決算数値による比較～

補助費等の内訳

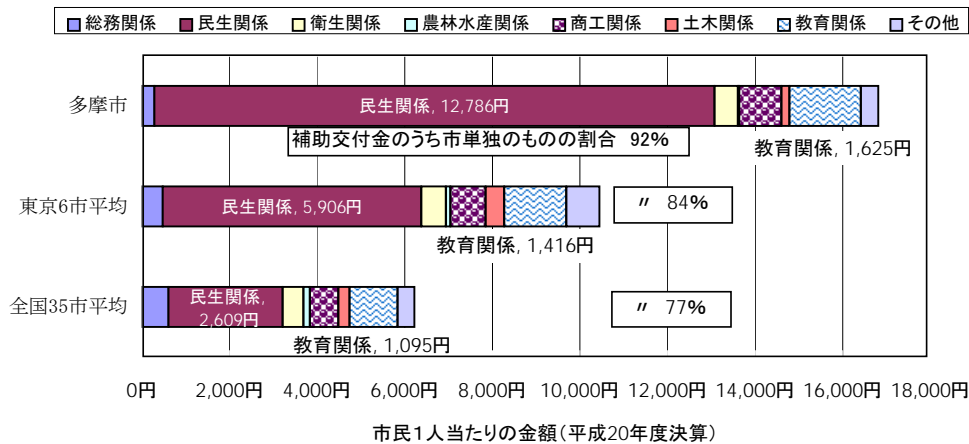
類似団体のうち補助費等は、全国35市で3位と高い水準にあります。
内訳を見ると、負担金等のうち国や都道府県に対するものは消防費、一部事務組合に対するものはごみ処理などの衛生費が大半で、安全で衛生的な市民生活に欠かすことのできないものです。
全体の約半分にあたる補助交付金のうち多くは、多摩市が単独で行っているものです。



●市が単独で行っている補助交付金の内訳

市が単独で行っている補助交付金の内訳です。グラフに示されるとおり、多摩市が単独で行っている補助交付金は、全国35市平均の2.7倍、東京都6市平均の約1.6倍と高いことが特徴です。

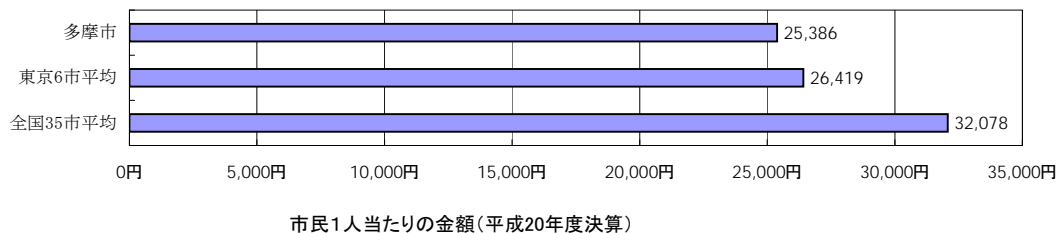
その中で最も多いものが民生関係で、全国35市平均の4.9倍、東京都6市平均の2.2倍になっています。民生関係のうち民間保育所の安定的な運営と入所児の保育内容の充実を図るための民間保育所保育事業への交付金が6割を占めています。次いで多いのは教育関係、商工関係と続きます。



公債費

多摩ニュータウン整備期など、過去に借り入れた施設整備等の地方債定時償還に係る経費で、これまでに取り組んだ繰上げ償還や、地方債の発行抑制などの効果もあり、引き続き減少しています。

しかし、このような将来世代に負担を回さない市政運営に努めてきましたが、平成22年度当初予算の編成では、市税や、国税・都税に連動する各種交付金が大幅に減額することが見込まれる厳しい財政状況の中で、一般財源の不足分を補う、いわゆる赤字債としての臨時財政対策債を7億円借り入れしなければならぬ状況になりました。



第2章 平成22年度予算の全体像 (資料編)

この章では、平成22年度の多摩市の予算の特徴を解説します。

詳しいデータ、なじみの薄い専門的な用語も出てきます。

I 会計別予算

会計別予算は、一般会計と特別会計に分けられます。福祉、教育等広く市民の皆さまに関わる会計を一括して一般会計といい、特定の用途に限定されているものを特別会計といいます。

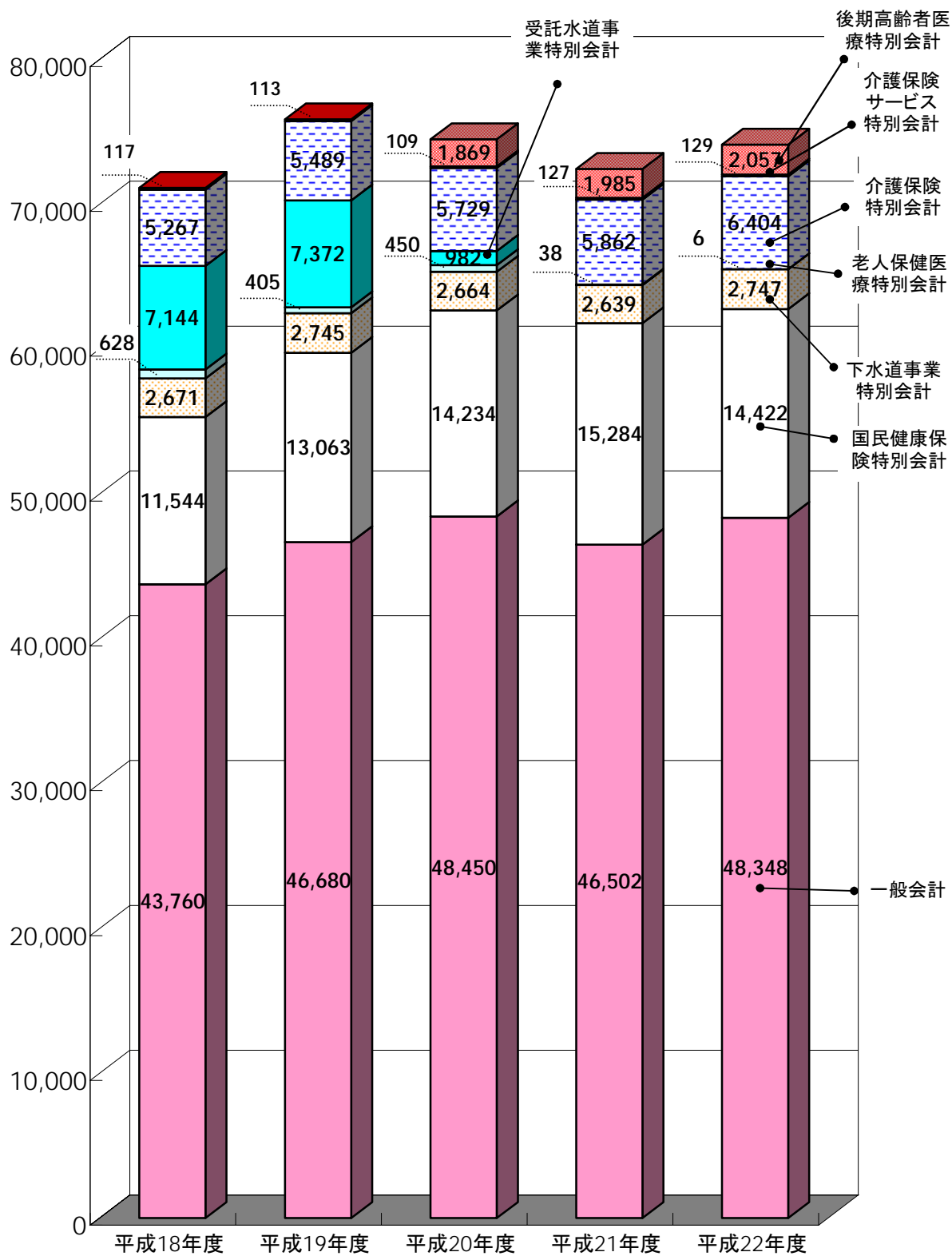
単位：千円 %

会 計 名		平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
一般会計		48,347,552	46,502,000	1,845,552	4.0
国民健康保険特別会計		14,421,697	15,283,810	△ 862,113	△ 5.6
	うち繰入金	2,236,956	1,836,151	400,805	21.8
下水道事業特別会計		2,747,492	2,638,690	108,802	4.1
	うち繰入金	386,495	206,394	180,101	87.3
老人保健医療特別会計		6,113	38,251	△ 32,138	△ 84.0
	うち繰入金	2,522	16,596	△ 14,074	△ 84.8
介護保険特別会計		6,404,163	5,861,696	542,467	9.3
	うち繰入金	983,564	924,916	58,648	6.3
介護保険サービス事業特別会計		129,339	127,352	1,987	1.6
後期高齢者医療特別会計		2,056,881	1,985,019	71,862	3.6
	うち繰入金	1,055,705	997,931	57,774	5.8
合 計		74,113,237	72,436,818	1,676,419	2.3

* 「うち繰入金」は、一般会計からの繰入金のみ

* 受託水道事業は、東京都に事務移管することにより平成20年度をもって業務を終了しました。

単位:百万円

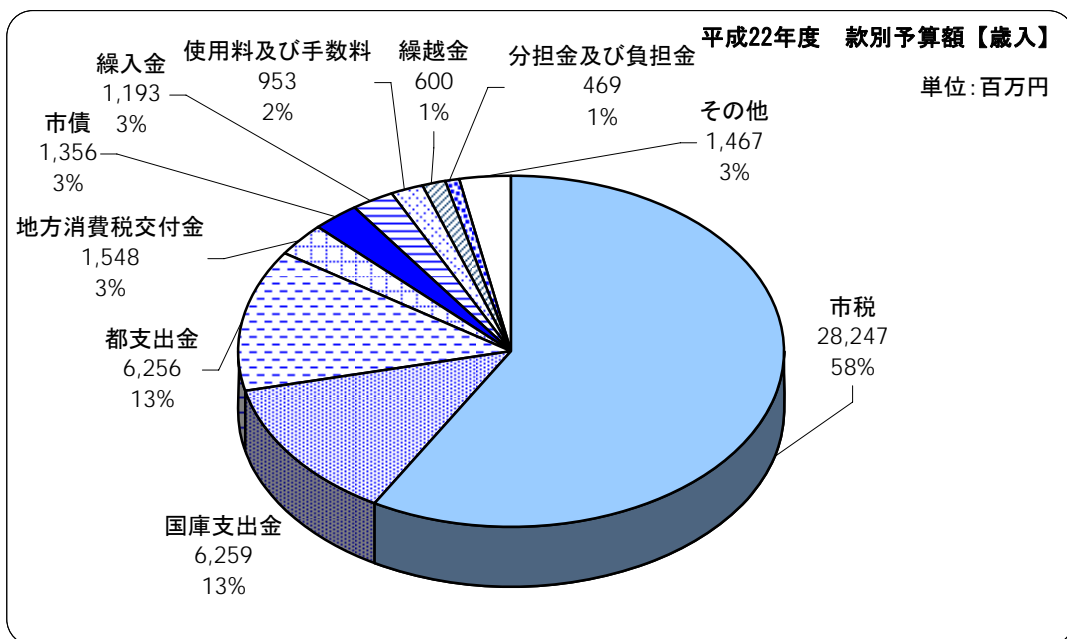


Ⅱ 一般会計予算について

■ 款別予算額【歳入】

単位：千円 %

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
1 市税	28,247,134	28,682,653	△ 435,519	△ 1.5
2 地方譲与税	312,042	315,119	△ 3,077	△ 1.0
3 利子割交付金	164,253	187,231	△ 22,978	△ 12.3
4 配当割交付金	50,556	64,630	△ 14,074	△ 21.8
5 株式等譲渡所得割交付金	25,430	25,179	251	1.0
6 地方消費税交付金	1,547,754	1,745,534	△ 197,780	△ 11.3
7 ゴルフ場利用税交付金	37,085	39,654	△ 2,569	△ 6.5
8 自動車取得税交付金	193,700	249,373	△ 55,673	△ 22.3
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	18,551	18,761	△ 210	△ 1.1
10 地方特例交付金	265,406	315,850	△ 50,444	△ 16.0
11 地方交付税	1	15,000	△ 14,999	△ 100.0
12 交通安全対策特別交付金	22,916	22,916	0	0.0
13 分担金及び負担金	468,859	477,842	△ 8,983	△ 1.9
14 使用料及び手数料	953,539	956,214	△ 2,675	△ 0.3
15 国庫支出金	6,259,193	4,430,258	1,828,935	41.3
16 都支出金	6,256,126	5,707,642	548,484	9.6
17 財産収入	152,707	173,202	△ 20,495	△ 11.8
18 寄附金	1	1	0	0.0
19 繰入金	1,192,654	1,251,096	△ 58,442	△ 4.7
20 繰越金	600,000	600,000	0	0.0
21 諸収入	223,945	246,445	△ 22,500	△ 9.1
22 市債	1,355,700	977,400	378,300	38.7
合 計	48,347,552	46,502,000	1,845,552	4.0



○ 市税

前年度と比較して△1.5%、435,519千円の減となりました。

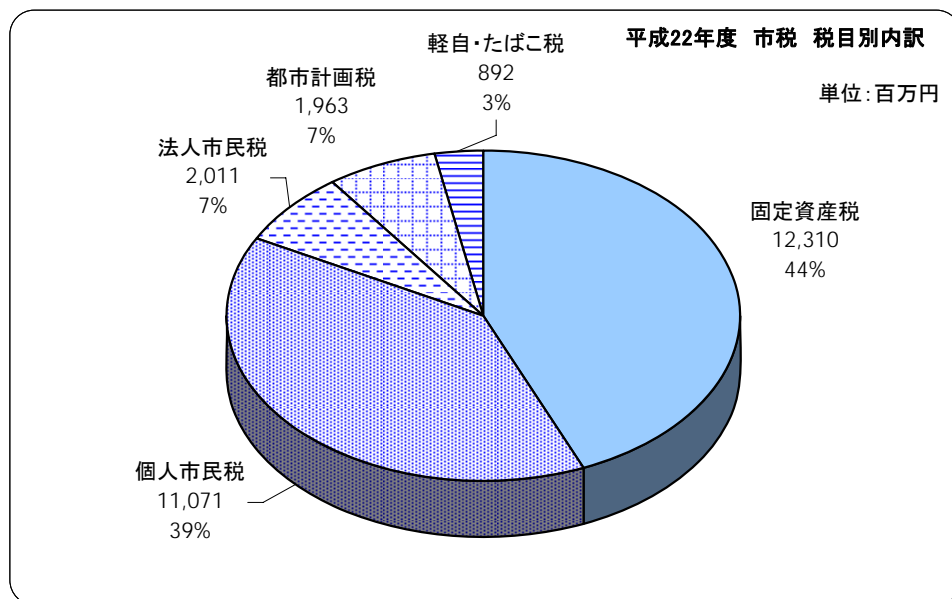
景気の影響から、個人・法人市民税がともに大幅な減となっています。個人の所得割額が減少することにより、個人市民税が△4.6%、535,572千円の減。企業業績の悪化により、法人市民税が△13.8%、320,792千円の減となっています。

たばこ税の増加要因は、税制改正に伴う10月からの増税の影響を見込んでいるためです。

【税目別内訳】

単位：千円 %

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	13,081,949	13,938,313	△ 856,364	△ 6.1
内 訳				
個人市民税	11,071,260	11,606,832	△ 535,572	△ 4.6
法人市民税	2,010,689	2,331,481	△ 320,792	△ 13.8
固 定 資 産 税	12,309,580	12,027,707	281,873	2.3
軽 自 動 車 税	77,258	71,573	5,685	7.9
市 た ば こ 税	815,005	700,819	114,186	16.3
都 市 計 画 税	1,963,342	1,944,241	19,101	1.0
合 計	28,247,134	28,682,653	△ 435,519	△ 1.5



○ 地方譲与税

地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税、地方道路譲与税※1で、国税として徴収されたものが、一定の基準で地方に譲与されるものです。1.0%減の312,042千円となっています。

※1...平成21年度の税制改正により、これまでの地方道路譲与税の名称が「地方揮発油譲与税」に改められました。なお、旧法に基づき国が地方道路譲与税の名称で徴収した分については、平成21年度以降においても「地方道路譲与税」の名称で交付されます。

○ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

世界的な景気悪化の影響により、各交付金ともに大幅な減少が見込まれており、今後の景気動向によっては更に下振れする要因を含んでいます。

利子割交付金は、預貯金の利子にかかる税の一部が都から交付されるもので、12.3%減の164,253千円を計上しました。

また、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は、合計して15.4%減の75,986千円を計上しました。

○ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税率改正に伴い、地方財政の強化のために平成9年度から創設されたもので、消費税5%のうち1%が地方に交付されます。

前年12月～11月までが当該年度の収入となりますが、平成20年は11月末日が休日のため、平成21年度交付分となり、21年度は13ヶ月分の交付がありました。22年度は12ヶ月分の交付となることなどから、11.3%減の1,547,754千円を計上しました。

○ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、22.3%減の193,700千円を計上しました。

景気や厳しい雇用情勢、エコカー減税による税収減の影響などから、前年度の減少に引き続き、さらに減少すると見込んでいます。

○ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度改正等に伴い増加する地方の財政負担の一部を補てんするもので、22年度は16.0%減の265,406千円を計上しました。

平成22年度の変更点としては、子ども手当の創設に伴う市町村負担の増加分への財源補てんとして、「児童手当及び子ども手当特例交付金」が新たに交付される一方、減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置として、平成19年度から3年間交付されていた「特別交付金」の終了により、全体としては減少となりました。

○ 地方交付税

多摩市は普通交付税の不交付団体であるため、特別交付税のみの計上となります。

地方独自のプロジェクトに対して平成19年度から3年間、特別交付税の通常算定分に上乗せして交付されていた「頑張る地方応援プログラム（各年度15,000千円）」の終了に伴い、科目存置の1千円のみ計上しました。

○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するもので、22年度は1.9%減の468,859千円を計上しました。

主な内容は、保育所保育料や多摩センター共同溝維持管理費負担金などです。

○ 国庫支出金

国庫支出金は、41.3%増の6,259,193千円を計上しました。

子ども手当の創設に伴う国庫負担金・委託金の増（約16億2,600万円の増）により、国庫支出金は大幅な増加となりました。その他の主な増加要因としては、生活保護費や障害者自立支援給付費の歳出に連動した国庫負担金の増加などがあげられます。

○ 都支出金

都支出金は、9.6%増の6,256,126千円を計上しました。

増加の主な要因としては、保育所の整備事業に対する補助金、子ども手当の創設に伴う負担金、子育て施策の推進に対する交付金、国勢調査の実施にかかる委託金、認知症高齢者グループホームの施設整備に対する補助金などの項目の増加があげられます。

○ 財産収入

財産収入は、11.8%減の152,707千円を計上しました。

引き続き、普通財産の売却や、旧南落合小学校跡地の学校法人への貸し付けなど、新たな歳入の確保に努めますが、預金金利の低下により、基金の利子収入が減少することから、全体としては減少となりました。

○ 繰入金

繰入金は、4.7%減の1,192,654千円を計上しました。

前年度に行った国際交流基金の廃止に伴う取崩しや、建設事業に充てる公共施設整備基金の取崩しが大幅に減額となった一方、財政調整基金や福祉基金の取崩しが増額となりました。

また、21年度に市民のみなさんから頂き、一旦基金に積み立てた寄附金について、寄附という資金面での市民協働を形に残すにあたって、寄附者のご意向に応じた事業経費に充当するため、いきいきTAMA基金及び緑化基金からの繰入金を計上しています。

○ 繰越金

繰越金は、前年度と同額の600,000千円を計上しました。

前年度（平成21年度）の決算が確定し、予算額に過不足が生じる場合は、補正予算で対応します。

○ 諸収入

諸収入は、9.1%減の223,945千円を計上しました。

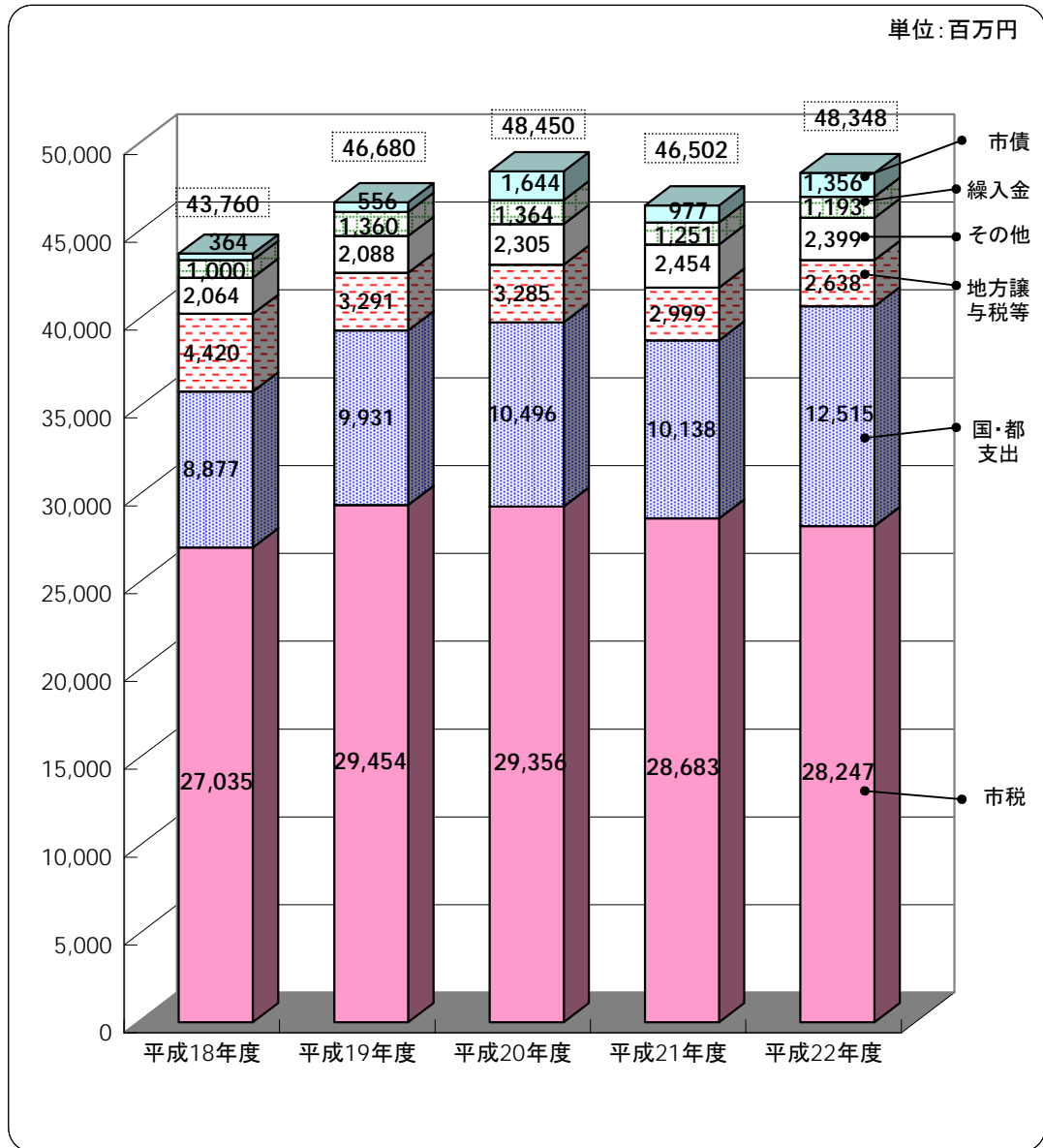
景気の影響から売上が減少している東京都三市収益事業組合からの競艇事業収入の減少などが主な減要因となっています。

○ 市債

市債は、38.7%増の1,355,700千円を計上しました。

（仮称）唐木田コミュニティセンター建設事業債、防災行政無線デジタル化事業債に加えて臨時財政対策債を計上しています。この臨時財政対策債は、現下の苦しい経済状況により、市税や、国税・都税に連動する各種交付金が大幅に減額することが見込まれる中、「市民の暮らしの安心を守る」、「サービスの質・量を維持する」ことを最優先に考え、一般財源の不足分を補う、いわゆる赤字債として計上しました。

歳入構成の変化 (12ページ再掲)



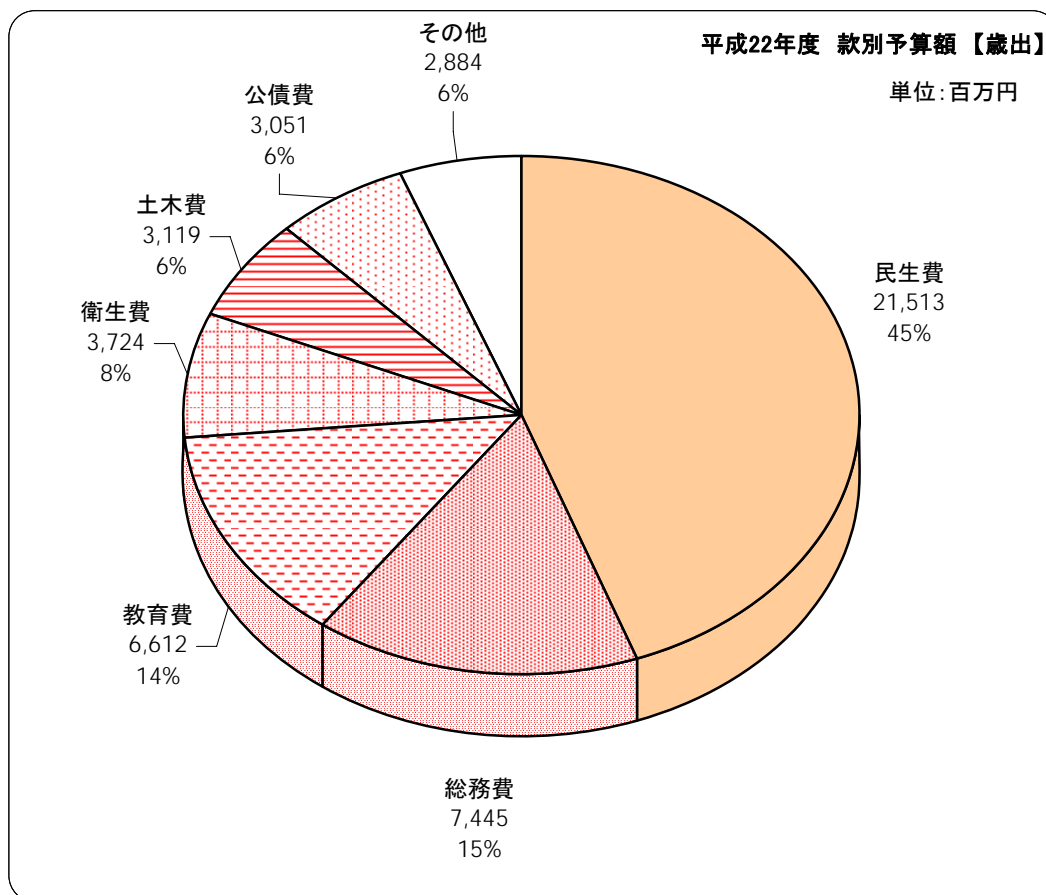
地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金
 地方譲与税等＝＋ゴルフ場利用税交付金＋自動車取得税交付金＋国有提供施設等所在市町村助成交付金＋
 地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金

その他＝ 分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰越金＋諸収入

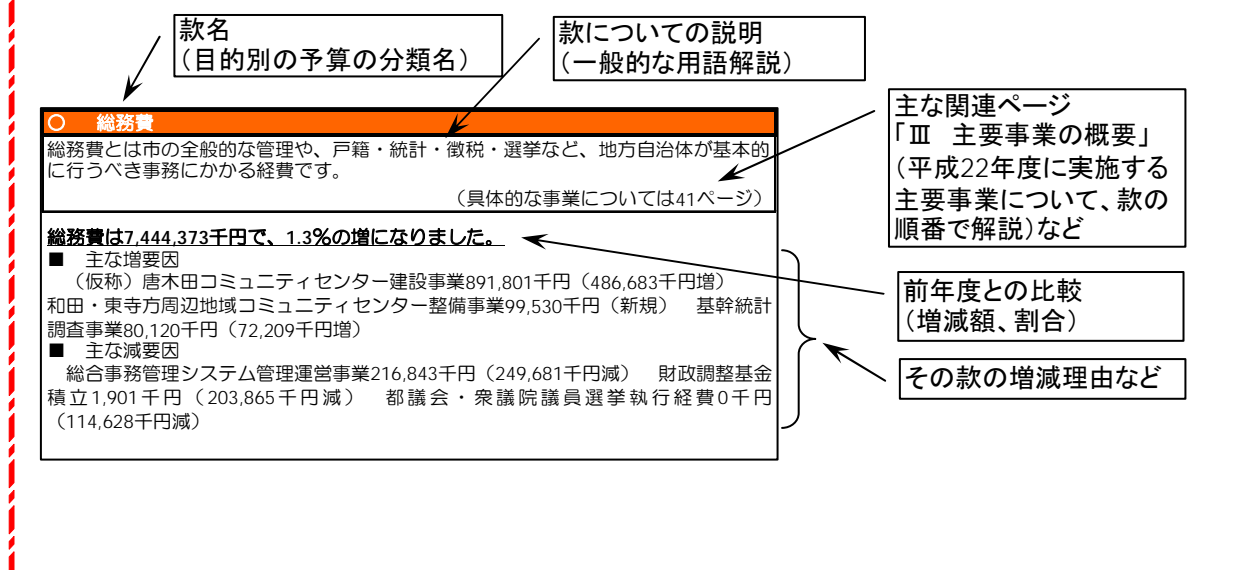
■ 款別予算額【歳出】

単位：千円 %

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 議会費	375,606	384,514	△ 8,908	△ 2.3
2 総務費	7,444,373	7,349,063	95,310	1.3
3 民生費	21,513,350	18,381,752	3,131,598	17.0
4 衛生費	3,723,899	3,901,631	△ 177,732	△ 4.6
5 労働費	19,451	29,351	△ 9,900	△ 33.7
6 農林業費	65,194	57,856	7,338	12.7
7 商工費	451,302	322,983	128,319	39.7
8 土木費	3,119,070	2,903,452	215,618	7.4
9 消防費	1,919,163	2,080,838	△ 161,675	△ 7.8
10 教育費	6,612,159	7,735,187	△ 1,123,028	△ 14.5
11 災害復旧費	4	4	0	0.0
12 公債費	3,051,079	3,199,864	△ 148,785	△ 4.6
13 諸支出金	1	1	0	0.0
14 予備費	52,901	155,504	△ 102,603	△ 66.0
合計	48,347,552	46,502,000	1,845,552	4.0



凡例（この表の見方）



○ 議会費

議会費とは市議会の活動や運営にかかる経費です。

(具体的な事業については41ページ)

議会費は375,606千円で、2.3%の減になりました。

■ 主な減要因

職員人件費等86,726千円 (9,384千円減)

○ 総務費

総務費とは市の全般的な管理や、戸籍・統計・徴税・選挙など、地方自治体が基本的に行うべき事務にかかる経費です。

(具体的な事業については41ページ)

総務費は7,444,373千円で、1.3%の増になりました。

■ 主な増要因

(仮称)唐木田コミュニティセンター建設事業891,801千円 (486,683千円増)

和田・東寺方周辺地域コミュニティセンター整備事業99,530千円 (新規) 基幹統計調査事業80,120千円 (72,209千円増)

■ 主な減要因

総合事務管理システム管理運営事業216,843千円 (249,681千円減) 財政調整基金積立1,901千円 (203,865千円減) 都議会・衆議院議員選挙執行経費0千円 (114,628千円減)

○ 民生費

民生費は、一人ひとりの一定水準の安定した生活を保障するための経費です。社会福祉、障がい者・高齢者・子どもなどの各種福祉にかかる経費や、生活保護などが含まれます。

(具体的な事業については42ページ)

民生費は21,513,350千円で、17.0%の増になりました。

■ 主な増要因

子ども手当支給事業2,493,308千円(新規) 国民健康保険特別会計繰出2,236,956千円(400,805千円増) 民間保育所補助事業1,582,568千円(378,717千円増) 障がい者自立支援推進事業1,329,357千円(218,312千円増)

■ 主な減要因

児童手当及び児童育成手当支給事業510,426千円(707,714千円減) 総合的施設整備事業 0千円(165,218千円減)

単位：千円 %

	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
障害者福祉費	2,687,298	2,497,633	189,665	7.6
老人福祉費	2,603,854	2,451,749	152,105	6.2
児童福祉費	9,384,717	7,210,796	2,173,921	30.1
生活保護費	3,571,152	3,349,980	221,172	6.6
合計	18,247,021	15,510,158	2,736,863	17.6

○ 衛生費

衛生費は、一人ひとりが健康で衛生的な生活ができるようにするための経費です。健康など個人に関すること、ごみ処理やごみ減量など広く環境に関することにかかる費用が含まれます。

(具体的な事業については43ページ)

衛生費は3,723,899千円で、4.6%の減になりました。

■ 主な減要因

一部事務組合負担金1,181,833千円(138,755千円減) 予防接種事業191,277千円(33,500千円減) 障がい児(者)歯科診療事業32,474千円(18,133千円減)

■ 主な増要因

環境保全啓発事業34,083千円(23,778千円増) 成人保健対策事業136,176千円(13,722千円増)

○ 労働費

労働費は、失業対策など、就業に関する経費です。

(具体的な事業については43ページ)

労働費は19,451千円で、33.7%の減になりました。

■ 主な減要因

(仮称)若年者就労意識調査業務委託0千円(10,000千円減)

○ 農林業費

農林業費は、農林水産業の振興などに使われる経費です。多摩市では、農業が主となっています。

(具体的な事業については43ページ)

農林業費は65,194千円で、12.7%の増になりました。

■ 主な増要因

(仮称)地産地消等アンテナショップ試行業務委託10,207千円(新規)

○ 商工費

商工費は、商工業の発展や観光事業のために使われる経費です。

(具体的な事業については43ページ)

商工費は451,302千円で、39.7%の増になりました。

■ 主な増要因

企業誘致奨励金230,971千円(145,779千円増)

○ 土木費

土木費は、街づくりに関わる経費です。通常は道路や橋、公園、住宅などの整備にかかる費用を指します。

(具体的な事業については44ページ)

土木費は3,119,070千円で、7.4%の増になりました。

■ 主な増要因

公園整備事業293,809千円(292,089千円増) 下水道事業特別会計繰出386,495千円(180,101千円増) 橋りょう新設事業395,108千円(62,608千円増)

■ 主な減要因

都市計画基金積立83,039千円(215,259千円減) 道路整備事業159,802千円(55,742千円減) 公園管理経費453,363千円(51,065千円減)

○ 消防費

消防費は、消火活動や、風水害・地震などを含む災害を防ぐため、また、生じた場合の被害を軽減させるための活動にかかる経費です。日頃の防災活動は全てここに含まれます。

(具体的な事業については44ページ)

消防費は1,919,163千円で、7.8%の減になりました。

■ 主な減要因

防災行政無線デジタル化工事104,842千円(95,158千円減) 消防事務委託費1,641,746千円(67,255千円減)

○ 教育費

教育費は、教育・学習に関わる経費です。学校教育はもちろん、公民館、図書館、スポーツ関係などの生涯学習に関わる経費も全て含まれています。

(具体的な事業については44ページ)

教育費は6,612,159千円で、14.5%の減になりました。

■ 主な減要因

青陵中学校増改修関連0千円(678,887千円減) 多摩第一小学校建替事業0千円(539,147千円減) 屋外体育施設管理運営経費59,379千円(25,163千円減)

■ 主な増要因

小学校施設整備事業328,061千円(100,956千円増) やまばとホール及び旧図書館本館解体工事60,448千円(60,448千円増) 総合体育館大規模改修工事基本・実施設計業務委託料27,500千円(新規)

○ 公債費

公債費は、主に地方債の元利償還金です。

(地方債については40ページ)

公債費は3,051,079千円で、4.6%の減になりました。

■ 主な減要因

市債償還元金2,604,105千円(85,215千円減) 市債償還等利子446,974千円(63,570千円減)

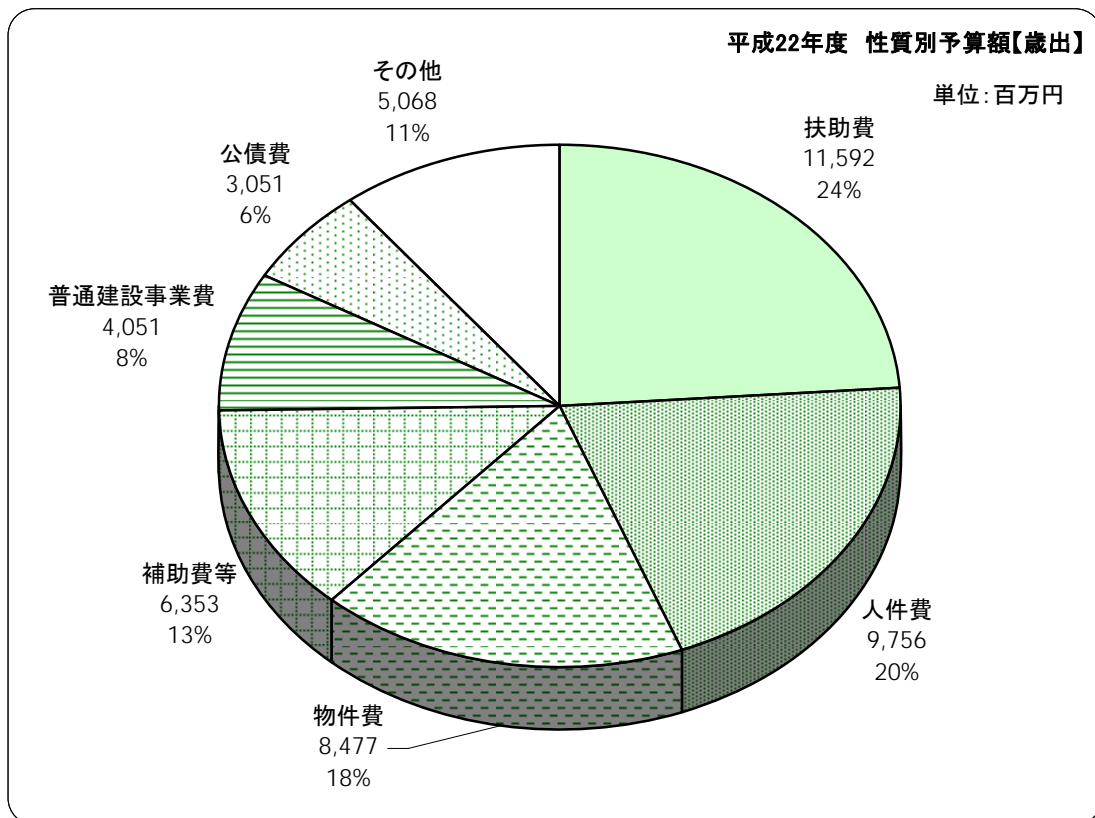
■ 性質別予算額【歳出】

性質別予算は、大きく義務的経費と任意的経費に分ける事ができます。
 義務的経費は、法令等により市が支払う事が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費がそれにあたります。

単位：千円 %

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
1 人件費	9,756,218	9,953,564	△ 197,346	△ 2.0
2 扶助費	11,591,933	9,232,188	2,359,745	25.6
3 公債費	3,051,079	3,199,864	△ 148,785	△ 4.6
義務的経費計	24,399,230	22,385,616	2,013,614	9.0
4 物件費	8,476,707	8,570,842	△ 94,135	△ 1.1
5 維持補修費	270,585	288,890	△ 18,305	△ 6.3
6 補助費等	6,352,516	6,324,678	27,838	0.4
7 積立金	116,873	577,313	△ 460,440	△ 79.8
8 投資及び出資金	0	0	0	0.0
9 繰出金	4,624,393	3,983,305	641,088	16.1
10 貸付金	3,300	3,300	0	0.0
11 普通建設事業費	4,051,043	4,212,548	△ 161,505	△ 3.8
12 災害復旧事業費	4	4	0	0.0
13 予備費	52,901	155,504	△ 102,603	△ 66.0
合 計	48,347,552	46,502,000	1,845,552	4.0

経常収支比率 98.3%（従来算定）・96.0%（新算定） 公債費負担比率 8.3%



性質別予算額の増減理由

凡例（この表の見方）

性質名 (性質別の予算の分類名)	主な増減理由の解説
○ 人件費 人件費は、前年比2.0%減の9,756,218千円となりました。 職員の期末手当の年間支給月数を0.35カ月分引き下げたことが、主な減額要因となっています。 人件費・・・職員の給料などにかかる経費です。容易に削減できない義務的経費であることから計画的な人員管理が必要です。	その性質についての説明 (一般的な用語解説)

○ 人件費

人件費は、前年比2.0%減の9,756,218千円となりました。
職員の期末手当の年間支給月数を0.35カ月分引き下げたことが、主な減額要因となっています。

人件費・・・職員の給料などにかかる経費です。容易に削減できない義務的経費であることから計画的な人員管理が必要です。

○ 扶助費

扶助費は、25.6%増の11,591,933千円となりました。
子ども手当の創設に伴い大幅な増加（約17.6億円）となりました。このほか、障害者自立支援給付費や生活保護費、待機児対策に伴う保育所運営費などの項目も増加要因となっており、扶助費総額は年々増加しています。

扶助費・・・生活保護費、障害者自立支援給付費などの福祉や医療に係る経費です。各種の法令に基づき、被扶助者に対して支出する経費を主たる内容とします。

○ 公債費

公債費は、4.6%減の3,051,079千円となりました。
大規模建設事業が多かった時期に借入れた分の償還が進んでいる効果等により地方債現在高が減少しているためです。

公債費・・・過去に借り入れた借金の返済にかかる費用です。

○ 物件費

物件費は1.1%減の8,476,707千円となりました。

21年度に開発のピークを迎えた総合事務管理システムの更新に伴う経費の年割額の減少が、主な減額要因となっています。

小中学校の情報環境整備事業や子育て総合センター「たまっこ」の運営費用の通年化などの項目では増額となっています。

物件費…委託料、使用料、消耗品費、光熱水費などです。

○ 維持補修費

維持補修費は、6.3%減の270,585千円となりました。

21年度に実施した旧多摩聖蹟記念館補修工事の終了などが主な減額要因です。

維持補修費…施設の維持管理のための費用です。

○ 補助費等

補助費等は、0.4%増の6,352,516千円となりました。

多摩ニュータウン環境組合（多摩清掃工場）への一部事務組合負担金や、東京都への消防事務委託費の減少があったものの、企業誘致奨励金の大幅な増加に伴い、全体としては増加となりました。

補助費等…一部事務組合などに対する負担金などです。補助金、報償費なども含まれます。

○ 繰出金

繰出金は、16.1%増の4,624,393千円となりました。

増加の主な要因としては、景気の影響から保険税に減少が見込まれる国民健康保険特別会計への繰出金の増加や、雨水排水樋管(ひかん)工事に対する下水道事業特別会計への繰出金の増加などが挙げられます。

繰出金…特別会計予算への繰り出しです。

○ 普通建設事業費

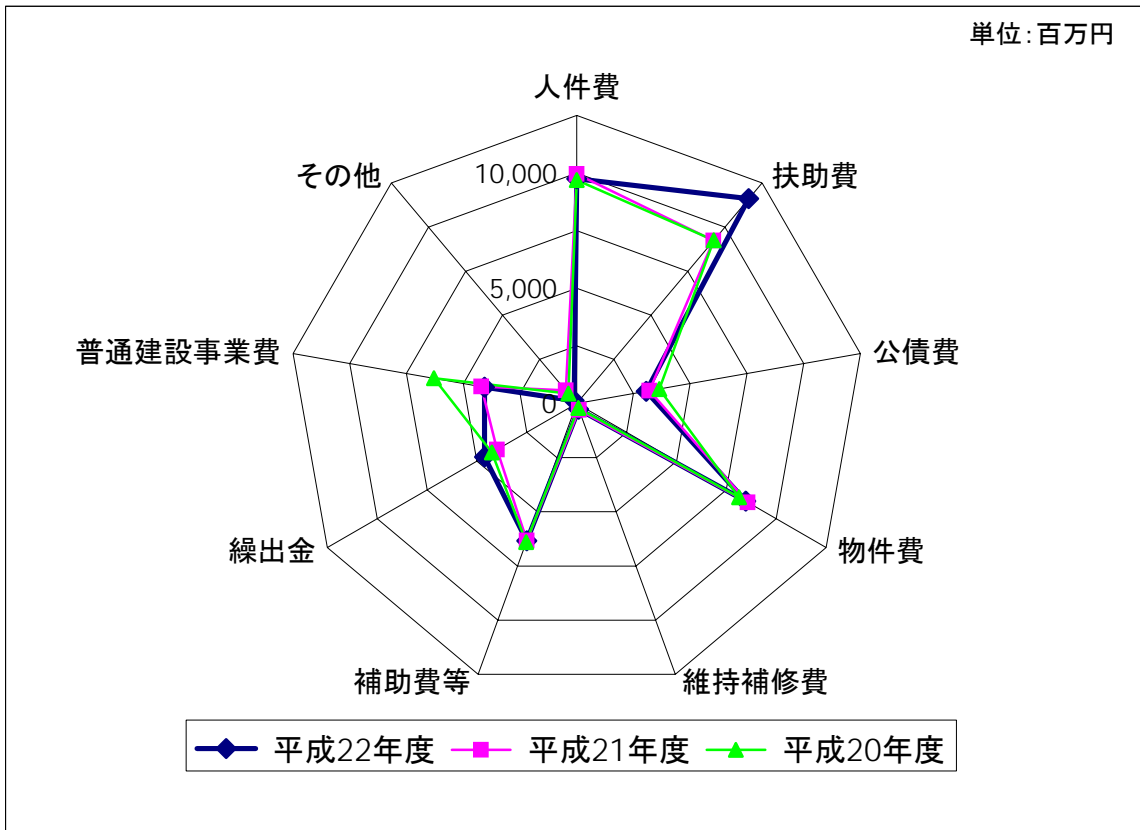
普通建設事業費は3.8%減の4,051,043千円となりました。

減少の主な要因は、多摩第一小学校の建替工事及び青陵中学校の増改修工事の終了に伴うものです。

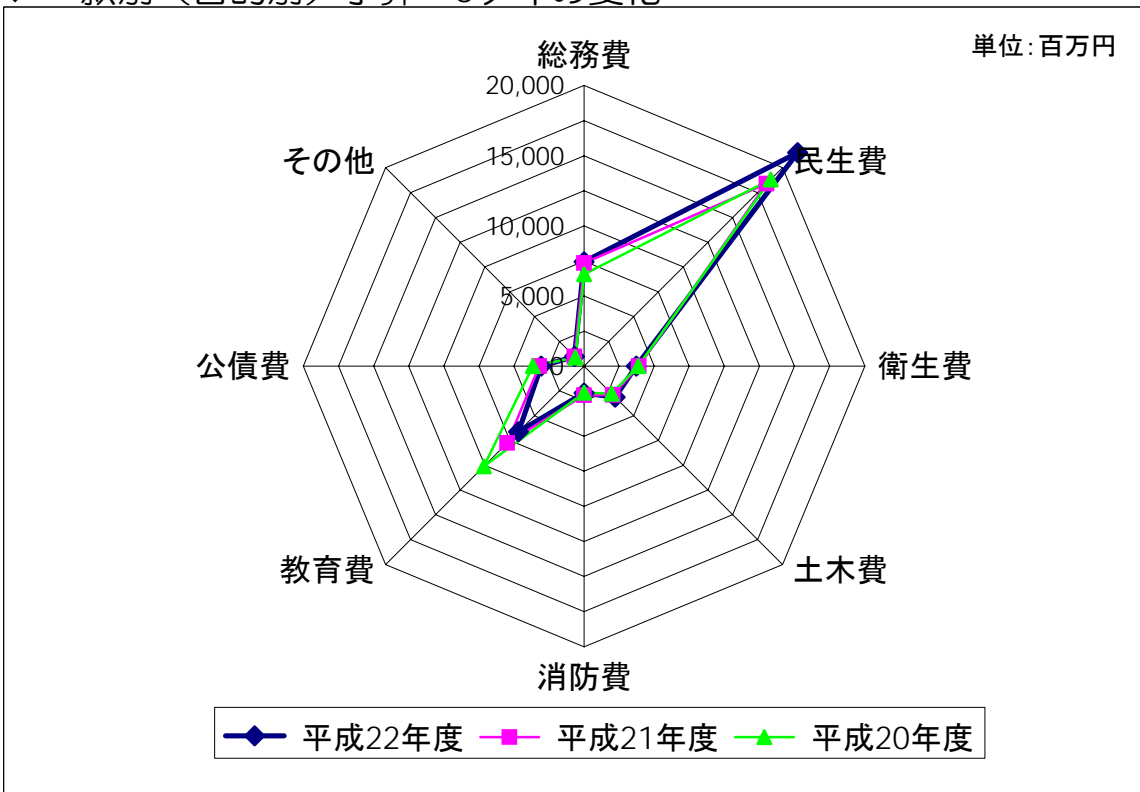
一方、新規事業や増額となる事業もあり、（仮称）唐木田コミュニティセンター建設工事や、民間保育所の整備（新設1園、建替え1園）に対する建設費補助、とりで公園用地の買取費用などを計上しています。

普通建設事業費…道路の新設・改良、学校校舎の新築・増築など建設事業のための経費です。金額が大きいため地方債の後年度負担、ランニングコスト等十分な検討を行ってから事業に着手する必要があります。

◆ 性質別予算額 3ヶ年の変化

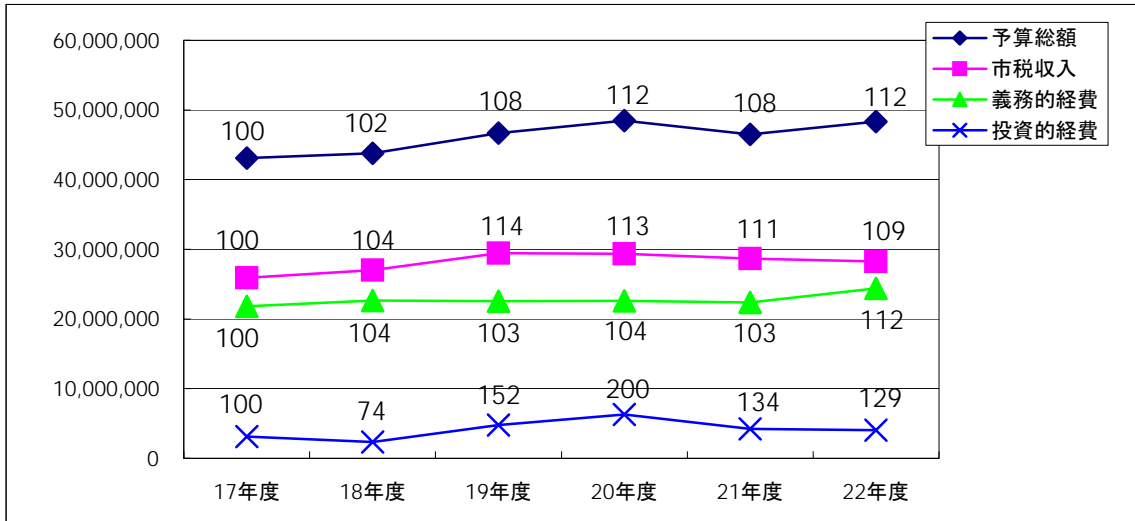


◆ 款別(目的別)予算 3ヶ年の変化



◆ 市税収入と義務的経費、投資的経費の推移

～平成17年度を100とした場合の指数～



- ◆ 予算総額は、17年度を100とすると22年度は112で、増加しました。
- 市税収入は、17年度を100とすると22年度は109で、税源移譲で増えてはいますが、最近は減少傾向です。
- ▲ 義務的経費は、17年度を100とすると22年度は112で、大幅に増加しました。
- × 投資的経費は、17年度を100とすると22年度は129で、大型建設があった20年度からは減少しています。

単位：千円

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算総額	43,110,000	43,760,000	46,680,000	48,450,000	46,502,000	48,352,705
市税収入	25,923,099	27,034,884	29,453,791	29,356,097	28,682,653	28,247,134
義務的経費	21,813,645	22,661,545	22,572,926	22,580,989	22,385,616	24,399,230
投資的経費	3,145,648	2,341,437	4,772,460	6,298,326	4,212,552	4,051,047
予算総額（指数）	100	102	108	112	108	112
市税収入（指数）	100	104	114	113	111	109
義務的経費（指数）	100	104	103	104	103	112
投資的経費（指数）	100	74	152	200	134	129

■ 財政指標

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標として、経常収支比率があります。平成22年度予算では、96.0%になり前年度当初予算比較では2.3ポイント高くなりました。

臨時財政対策債を分母に加えない従来の計算式での前年度比較では、98.3%で2.4ポイント高くなりました。

これは、経常経費に充当される一般財源が0.7億円減少したものの、市税収入の減少等により経常一般財源が8.2億円と大幅に減少したことが影響しています。

○ 経常収支比率って何？ ○

職員の人件費、生活保護費のような扶助費、施設建設などのための過去の借入金を毎年度計画的に返済する公債費、児童館やコミュニティセンターなどの管理運営費、道路や公園などの維持費など、毎年継続して支出する固定的な経費を経常経費といいます。

この経常経費に市税等の経常的な収入がどの程度使われているかをみることにより、財政構造の弾力性がわかります。経常収支比率は指数が低いほど、政策的な経費に市税などを使うことができ、新たな財政需要に対応できる幅が広がります。

経常収支比率の適正水準は70～80%とされています。これは、政策的経費の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、市税などの経常一般財源の概ね20～30%程度を留保することが望ましいと考えられるからです。

【計算式】

○ 臨時財政対策債を加えない従来の計算式

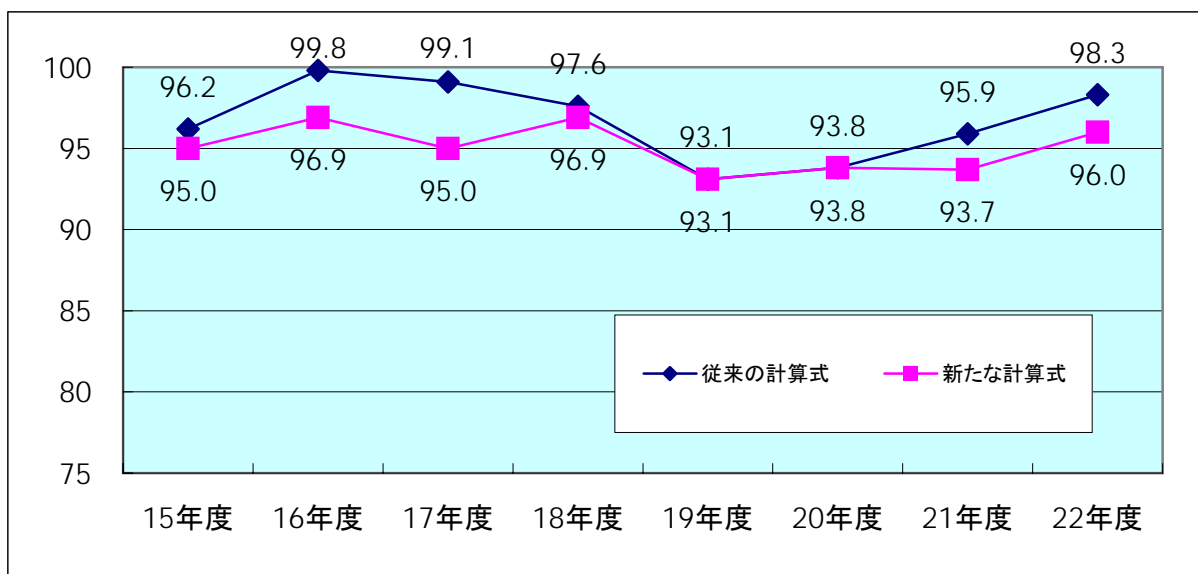
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (28,570,996千円)}}{\text{経常一般財源総額 (29,055,996千円)}} \times 100$$

98.3%

○ 臨時財政対策債を加えた新たな計算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (28,570,996千円)}}{\text{経常一般財源総額 (29,055,996千円) + 臨時財政対策債 (700,000千円)}} \times 100$$

96.0%



○ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源の総額に対して、公債費（借入金の返済）にどれだけ一般財源を投入しているかの割合を示したものです。これは、財政構造の弾力性を判断する指標の1つであり、この比率が高くなると、財政悪化の兆候といえます。公債費が後年度負担にならないように十分留意し、地方債に依存しない財政運営に努めなければなりません。

平成22年度の公債費負担比率は8.3%で、前年度当初予算との比較では、0.2ポイント低くなりました。

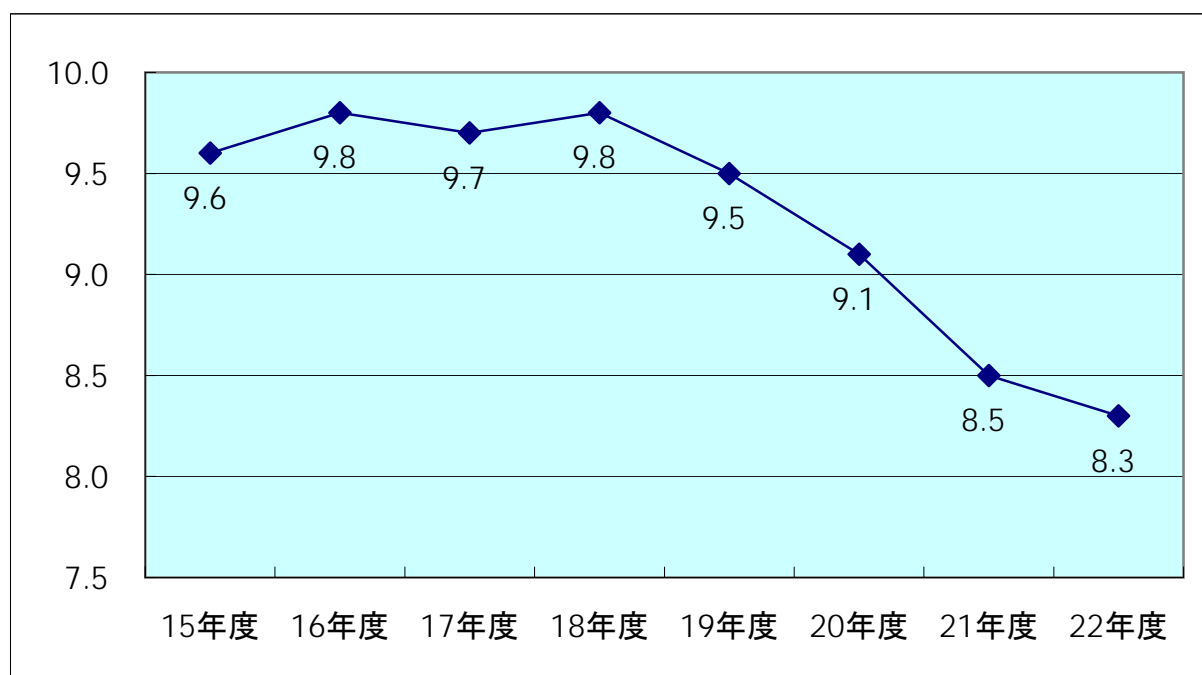
これは、一般財源総額が約7.9億減少したものの、公債費充当一般財源も約1.3億円減少したことによるものです。

公債費負担比率は、一般的に15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号と言われています。

【計算式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源 (2,786,968千円)}}{\text{一般財源総額 (33,446,398千円)}} \times 100$$

8.3%



■ 基金の状況（貯金の状況）

基金は、特定の目的のために準備された資金のことです。
目的に応じて積み立てておき、必要になったら取り崩してそれぞれの目的のために使われます。

単位：千円

区 分	20年度末 残高	21年度			22年度		
		取崩し	積立金	残高見込額	取崩し	積立金	残高見込額
財 政 調 整 基 金	1,439,451	663,000	653,973	1,430,424	910,000	1,901	522,325
減 債 基 金	112,553	0	126	112,679	0	126	112,805
特定目的基金	7,563,890	568,308	369,043	7,364,625	282,650	114,846	7,196,821
公共施設整備基金	1,246,068	250,000	27,137	1,023,205	180,000	26,775	869,980
庁舎増改築基金	1,334,544	0	7,917	1,342,461	0	4,953	1,347,414
国際交流基金	238,308	238,308	0	0	—	—	—
緑 化 基 金	2,345,901	0	112	2,346,013	112	0	2,345,901
福 祉 基 金	1,906,242	80,000	30	1,826,272	100,030	0	1,726,242
都 市 計 画 基 金	492,827	0	298,033	790,860	0	83,039	873,899
いきいきTAMA基金	—	0	35,814	35,814	2,508	79	33,385
合 計	9,115,894	1,231,308	1,023,142	8,907,728	1,192,650	116,873	7,831,951

※21年度の数値については、最終予算額を使用しています。

■ 地方債・債務負担行為の状況（借金と分割払いの状況）

○地方債

地方債は、事業等に必要な資金を得るための借金のことです。地方債の発行は、将来の財政に大きな影響を与えるため、発行には様々な制限があります。

（単位：千円）

区 分	20年度末 現在高	21年度末 残高見込額	22年度		
			新規借入 見込額	元金償還 見込額	残高見込額
1 普通債	16,956,525	15,281,887	655,700	1,859,086	14,078,501
(1) 総務債	2,223,071	1,917,622	567,300	294,726	2,190,196
(2) 民生債	2,205,363	1,980,560	0	228,817	1,751,743
(3) 衛生債	1,105,176	907,023	0	202,206	704,817
(4) 土木債	1,650,180	1,406,668	0	188,301	1,218,367
(5) 消防債	98,588	64,317	88,400	31,886	120,831
(6) 教育債	9,674,147	9,005,697		913,150	8,092,547
2 その他	8,251,457	8,219,708	700,000	745,019	8,174,689
(1) 住民税等減税 補てん債	4,735,705	4,223,386	0	518,449	3,704,937
(2) 臨時税収補て ん債	513,423	460,954	0	53,559	407,395
(3) 臨時財政対策 債	3,002,329	3,535,368	700,000	173,011	4,062,357
合 計	25,207,982	23,501,595	1,355,700	2,604,105	22,253,190

○ 債務負担行為

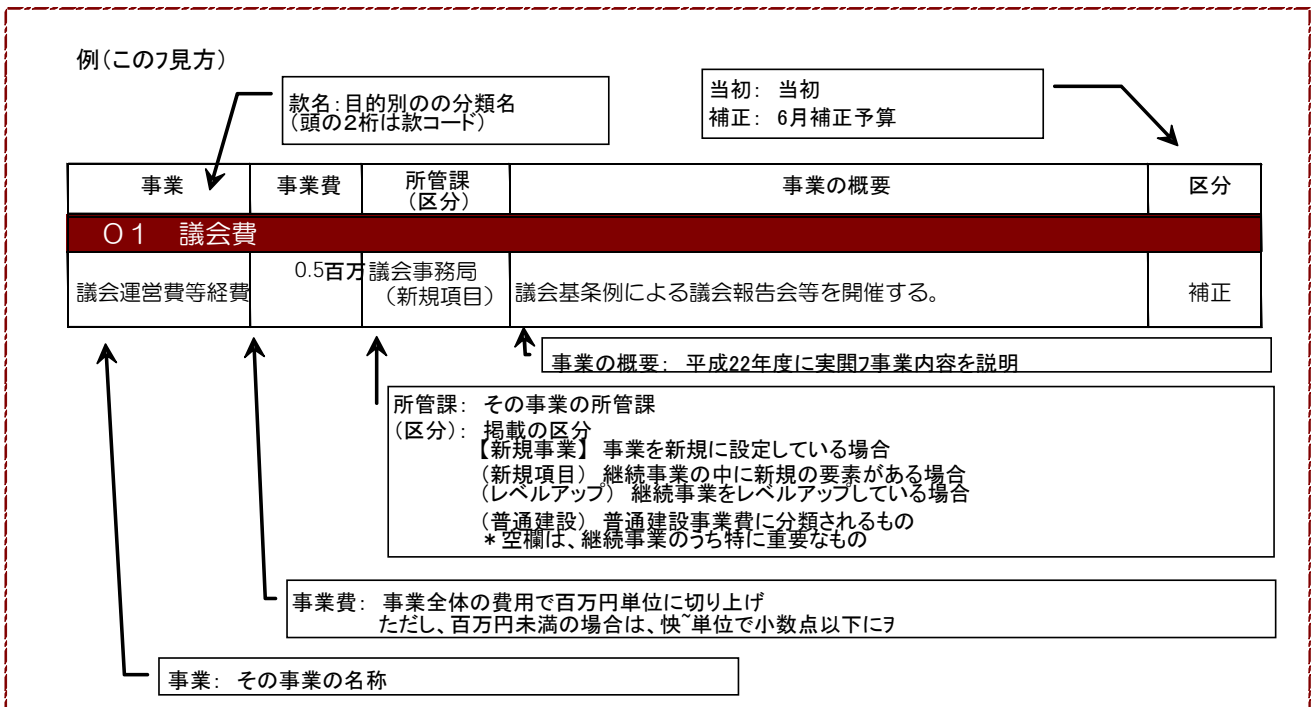
債務負担行為とは、その名のとおり債務を負担することを認める行為のことで、これの設定により年度をまたぐ契約などが可能になります。地方債と同じく将来の負担を発生させる行為であるため、運用には注意が必要です。

（単位：千円）

	20年度末 現在高	21年度末 現在高見込額	22年度		
			設定見込額	支払見込額	現在高見込額
債務負担行為	14,172,252	12,155,190	1,625,485	2,633,064	11,147,611

Ⅲ 主要事業の概要

平成22年度に行う主要な事業について、款別に解説します。



事業	事業費	所管課 (区分)	事業の概要	区分
01 議会費				
議会運営費等経費	0.5百万	議会事務局 (新規項目)	議会基本条例による議会報告会を開催する。	補正
02 総務費				
広報活動費	78百万	広報広聴課	公式ホームページ1,000ページ追加(0.5百万)などの経費	当初
	△23百万		エフエム多摩の閉局に伴い業務委託料等を減額する。	補正
会計管理経費	37百万	会計課	コンビニ納付・マルチペイメント納付の開始(16百万)などに伴う経費	当初
庁舎対策事業	35百万	総務契約課 (普通建設)	解体後の旧やまばとホール跡地を防災広場として暫定活用し、平常時は市民駐車場等に活用する。	補正
第五次総合計画策定事業	12百万	企画課 (新規項目)	基本構想の改定を含めた、新たな総合計画の策定を平成20~22年度の3カ年で行う。	補正
学校跡地恒久活用施設検討事業	0.4百万	企画課 【新規事業】	旧竜ヶ峰小学校に教育施設を誘致する計画を策定し、事業者を選定する委員会を設置する。	補正
女と男がともに生きる行動計画推進事業	5百万	市民活動調整担当 (新規項目)	多摩市女と男がともに生きる行動計画の改定(平成23年度からの10カ年の計画)を行う。	補正
指定管理者候補者選定委員会経費	0.5百万	企画課 【新規事業】	平成22年度末で指定期間が満了となる6施設(バルテノン多摩、多摩中央公園内駐車場、温水プール、総合福祉センター、駐輪場、ハケ岳少年自然の家)について指定管理者候補者の選定を行う。	補正
地域自治のあり方調査検討事業	0.3百万	企画課 【新規事業】	地域の課題は地域で解決していく新たな地域自治のあり方についての調査・検討を行う。	補正
行政評価市民委員会経費	1百万	企画課 【新規事業】	市民目線による事業評価を行い、その結果を市政運営に反映させるとともに、市民と行政との情報共有を深める。	補正
ミニバス運行事業	44百万	交通対策担当	車両買い替えに伴う補助金(18百万)など(平成21~22年度)	当初
地域密着型交通検討事業	5百万	交通対策担当 (新規項目)	愛宕地区における、路線バス方式での地域密着型交通システムの社会実験費に対して補助を行う。	補正

事業	事業費	所管課 (区分)	事業の概要	区分
02 総務費				
コミュニティセンター管理運営事業	7百万	市民活動支援課 (新規項目)	平成23年3月開設予定の(仮称)唐木田コミュニティセンターの管理運営を行う。	補正
複合施設等管理経費	10百万	市民活動支援課 (新規項目)	老人福祉館と地区市民ホールがある市内の4複合施設(連光寺、豊ヶ丘、諏訪、東寺方)の耐震診断を行う。	補正
(仮称)唐木田コミュニティセンター建設事業	877百万	市民活動支援課	(仮称)唐木田コミュニティセンターの建設工事(継続費 平成21~22年度)及び初年度備品等の整備	当初
	16百万	市民活動支援課 (普通建設)		補正
和田・東寺方周辺地域コミュニティセンター整備事業	100百万	市民活動支援課 【新規事業】	市内で9番目のコミュニティセンターを建設するため、建設用地の買取りや基本構想策定を行う。	補正
(仮称)百草団地会館整備事業	5百万	市民活動支援課 【新規事業】	(仮称)百草団地会館の整備を進めるため、基本構想の策定及び基本設計を行う。	補正
課税事務経費	30百万	課税課	平成22年度から開始された国税連携に伴う経費(4百万) コンビニ納付・マルチペイメント納付に伴う納税通知書の仕様の見直し(2百万)など	当初
基幹統計調査事業	81百万	企画課	統計法に基づく基幹統計調査事業として実施される国勢調査などの経費	当初
03 民生費				
地域福祉事務経費	7百万	生活福祉課 (新規項目)	西永山複合施設の耐震診断を行う。	補正
心身障がい者支援事業	86百万	障害福祉課	福祉的移動支援等のあり方検討委員会(平成21~22年度)の設置(0.4百万)など	当初
心身障がい者(児)通所訓練等事業	16百万	障害福祉課 (新規項目)	市内の複数の作業所等を取りまとめ、製品販路及び受注先開拓等を行い、共同製品受注・開発に向けたネットワークの構築等を行う。	補正
障がい者就労支援事業	27百万	障害福祉課	平成21年度にモデル事業で行った庁内実習を引き続き実施する(5百万)など	当初
障がい者自立支援推進事業	1,330百万	障害福祉課	低所得(市民税非課税)者の自立支援給付利用者負担の無料化(13百万)など	当初
	0.3百万	障害福祉課 (新規項目)	地域の障害福祉に関する関係者による連携及び支援体制を協議する地域自立支援協議会を設置する。	補正
介護サービス基盤整備事業	136百万	高齢支援課	認知症高齢者グループホーム2施設(1施設は小規模多機能型居宅介護併設)の整備補助(平成21~22年度)	当初
	0.3百万	高齢支援課 (新規項目)	特別養護老人ホームの開設事業者を選定するための委員会を設置する。	補正
高齢者実態調査事業	8百万	高齢支援課	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定の基礎資料として活用するため調査を行う。	補正
保育所運営費	1,954百万	子育て支援課	おだ認定こども園(平成22年4月開園)を構成する保育所部分の運営や設備等に必要経費を支弁・補助する経費(56百万)など	当初
民間保育所補助事業	1,233百万	子育て支援課	おだ認定こども園(平成22年4月開園)を構成する保育所部分への運営費等の補助金(32百万)など	当初
	350百万	子育て支援課 (普通建設)	認可保育所(新設1園、建替え1園)の建設費に対して補助を行う。これにより、平成23年4月から92名の定員増を図る。	補正
認証保育所運営費補助事業	21百万	子育て支援課 (レベルアップ)	平成22年度中開設予定の認証保育所1園(定員30名)の運営費に対して補助を行う。	補正
子ども手当支給事業	2,494百万	子育て支援課	子ども手当制度の創設に伴い、中学校修了までの児童を対象に、1人につき月額13,000円を支給する。	当初
児童館等管理経費	1百万	児童青少年課 (レベルアップ)	平成23年3月開設予定の(仮称)唐木田児童館の開設準備・運営を行う。	補正
児童館運営事業	9百万	児童青少年課 (普通建設)		補正
学童クラブ運営事業	3百万	児童青少年課 (レベルアップ)	委託方式で運営している3学童クラブで時間延長保育を試行的に実施する。	補正
生活保護法外事業	2百万	生活福祉課 (新規項目)	住宅手当緊急措置特別事業について、就労等の支援相談員を配置するための経費	補正

事業	事業費	所管課 (区分)	事業の概要	区分
03 民生費				
生活保護法施行事務費	7百万	生活福祉課 (新規項目)	国による生活保護業務データシステム及びレセプトのオンライン受領システムの導入等を行う。	補正
公立保育園管理運営費	62百万	子育て支援課	定員増により待機児対策を図るための経費(8百万)など	当初
子育て総合センター管理運営経費	48百万	子育て総合センター	子育て総合センターの管理及び運営(①子育てひろば機能、②人材育成・研修・ネットワーク機能、③一時保育機能の3事業を行う)(平成21年11月開所。経費の通年化)	当初
04 衛生費				
健康づくり地域活動推進事業	7百万	健康推進課	平成19年度から実施している「健康まちづくりキャンペーン」のなかで、食育により重点を置いた取り組みを行う(2百万)など	当初
予防接種事業	11百万	健康推進課 (新規項目)	ヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成する。	補正
成人保健対策事業	121百万	健康推進課	乳がん検診について、自己負担額の軽減と受診枠の拡大を図る(17百万)など	当初
	16百万	健康推進課 (レベルアップ)	一定年齢の対象者に子宮頸がん検診、乳がん検診が無料で受診できるクーポン券・検診手帳を送付する。	補正
環境保全啓発事業	10百万	みどりと環境課 (新規項目)	(仮称)多摩市まちの環境美化条例の制定に向け、街美化協議会を設置する。また、平成22~23年度の2ヶ年で環境基本計画を策定する。	補正
多摩しみどりと環境審議会運営経費	2百万	みどりと環境課 【新規事業】	みどりと環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するうえで、必要な事項を調査審議する。	補正
ごみ減量化推進事業	82百万	ごみ対策課	資源集団回収事業回収業者助成金の見直し(5百万)など、ごみ減量施策の推進	当初
	0.9百万	ごみ対策課 (新規項目)	資源の集団回収の未実施地区や新聞店回収等の民間回収のない市民を対象に、資源とトイレットペーパー等の生活雑貨を交換する事業を行う。また、戸建住宅等の市民を対象に、中身が見えるごみの排出容器「カラスのあみちゃん」の購入に対して補助を行う。	補正
05 労働費				
就業労働相談事業	7百万	経済観光課	永山ワークプラザを市民の就労対策の拠点として、国と共同して運営するための経費	当初
06 農林業費				
都市農業推進事業	2百万	経済観光課	認定農業者制度を推進すると共に、市内の農業者及び農業団体等への補助を行い、農業経営の効率化・安定化を図る	当初
	11百万	経済観光課 (新規項目)	市内農産物をはじめとした地場特産品等を取り扱う(仮称)地産地消等アンテナショップを設置することにより、地産地消を推進し、農商連携の新たな事業展開を行う。また、体験型市民農園を開園する農業者に対して施設等整備費(設備・備品等)の補助を行う。	補正
07 商工費				
中小企業事業資金貸付あっせん事業	65百万	経済観光課	中小事業者緊急経済対策の一環として、緊急保証料補助制度を一年間延長し実施する	当初
多摩商工会議所補助事業	10百万	経済観光課	多摩商工会議所への経営普及改善事業等に対する補助	当初
多摩市企業誘致事業	231百万	経済観光課	多摩市企業誘致条例に基づき指定企業4社に対し奨励措置を行う。	当初
観光事業	2百万	経済観光課 (新規項目)	「ハローキティにあえる街多摩センター」ラッピング施工のミニバスの入れ替えに伴い、新たなラッピングを施工し運行する。	補正
せいせき多摩川花火大会補助事業	10百万	経済観光課	せいせき多摩川花火大会の実施主体である実行委員会に対する補助	当初
消費生活センター管理運営事業	19百万	市民生活課	東京都の基金を活用して行う、調理台の更新や消費生活センターパンフレットの作成など(7百万)(平成21~23年度)	当初

事業	事業費	所管課 (区分)	事業の概要	区分
08 土木費				
道路維持事業	157百万	道路交通課 (普通建設)	良好な道路状態を維持するための工事を行う。	補正
道路整備事業	160百万	道路交通課 (普通建設)	市道2-1号幹線(中和田通り)等の車道部及び歩道部の拡幅等を行う。	補正
橋りょう新設事業	326百万	道路交通課 (普通建設)	明神橋人道橋架橋整備 向ノ岡橋架橋整備(継続費 平成21~22年度、平成22~23年度)	当初
	70百万		向ノ岡橋架橋整備にかかる接道の拡幅を行うため、用地買収等を行う。	補正
下水道事業特別会計繰出	387百万	下水道課	雨水排水樋管改修事業(215百万)など(平成21~24年度)	当初
公園整備事業	294百万	みどりと環境課 (普通建設)	土地開発公社が先行取得した「とりで公園」用地について、国庫補助金を活用して買取る。	補正
都市計画基金積立	△228百万	都市計画課	当初予算で計上した積立金を減額し、「とりで公園」用地の買取費用の一部に活用する。	補正
住宅助成事業	51百万	都市計画課 (新規項目)	管理組合臨時総会における「建替え決議」の成立により、住宅管理組合が実施する分譲マンションの建替え事業に対して補助を行う。	補正
09 消防費				
災害対策経費	124百万	防災安全課	防災行政無線デジタル化移行事務(継続費 平成21~22年度)の実施(105百万)など	当初
家具転倒防止器具助成事業	24百万	防災安全課	東京都市長会の助成を活用して、市民に家具転倒防止器具等を支給するなど(平成21~23年度)	当初
10 教育費				
学校情報環境整備事業	114百万	教育振興課	小中学校にICTを導入し情報教育環境の充実を図る(平成21~23年度)	当初
教育指導経費	120百万	教育指導課	東京都の補助制度を活用して、環境教育の推進を図る(0.9百万)など(平成21~23年度)	当初
学校管理運営費	236百万	教育振興課	小学校統合に係る経費(10百万)など (北豊ヶ丘小・北貝取小、南豊ヶ丘・南貝取小)	当初
教育振興運営費	118百万	教育振興課	小学校統合に係る経費(3百万)など (北豊ヶ丘小・北貝取小、南豊ヶ丘・南貝取小)	当初
教科書採択事業	14百万	教育指導課	平成23年度から使用する小学校教科書を採択するため、選定協議会を設置すると共に教員用教科書等を購入するための経費	当初
小学校施設整備事業	51百万	教育振興課	小学校統合に係る経費(49百万)など	当初
	278百万	教育振興課 (普通建設)	体育館の耐震補強工事(東愛宕・西愛宕・北諏訪・北豊ヶ丘・南貝取の5校)及び太陽光発電整備工事などの諸工事等を行う。	補正
特別支援教育グランドモデル事業	2百万	教育指導課 【新規事業】	発達障害を含む全ての障がいのある幼児・児童・生徒の特別支援教育を総合的に推進することを目的とした事業	補正
小学校基礎体力向上モデル事業	2百万	教育指導課 【新規事業】	児童の生活習慣及び運動習慣の調査と体力測定を実施し、継続的に実態の把握と調査研究を行う。	補正
中学校施設整備事業	164百万	教育振興課 (普通建設)	体育館耐震補強工事(落合中学校の1校)及び老朽化している施設に対する諸工事等を行う。	補正
私立幼稚園に対する補助金	43百万	子育て支援課	おだ認定こども園(平成22年4月開園)を構成する幼稚園で行う延長保育事業への補助(21百万)など	当初
TAMA市民大学事業経費	1百万	文化スポーツ課	TAMA市民大学推進委員による事業の推進、市内大学との連携強化など	当初
生涯学習推進事業	2百万	文化スポーツ課 (新規項目)	第三次生涯学習推進計画(平成23年度から10ヵ年)の策定等を行う。	補正
関戸公民館管理運営費	486百万	関戸公民館	やまばとホール及び旧図書館本館解体工事(61百万)など(継続費 平成21~22年度)	当初
図書整理事業	5百万	図書館 (新規項目)	独立行政法人都市再生機構から譲り受けた、多摩ニュータウン開発当初の現況図等を、緊急雇用創出補助金を活用して複製作成及びデータ化する。	補正

事業	事業費	所管課 (区分)	事業の概要	区分
10 教育費				
東京国体準備事業	2百万	文化スポーツ課	国民体育大会（東京大会）の開催に向けた取組	当初
総合体育館管理運営費	117百万	文化スポーツ課	大規模改修工事の基本及び実施設計（28百万）（債務負担 平成21～22年度）など	当初

コラム 「平成22年度 家庭系ごみ処理手数料の活用方法」

～みなさまからいただいた手数料を活用して、より良い環境づくりを目指します～

多摩市が、ごみの収集や処理などに使っている予算は、約 25 億 1,700 万円※1 にもなります。そのうちの約 1 割を「ごみ処理手数料」として、市民のみなさまから、ご負担いただいています。

家庭系ごみ処理手数料は、全額を「ごみ・資源の収集にかかる経費（塵芥収集事業）」と、「ごみの処理にかかる経費（一部事務組合負担金）」に充てています。※2

■ 歳入…家庭系ごみ処理手数料	歳入	約 2 億 8,200 万円
■ 歳出…指定収集袋の製造と販売、 プラスチック等の収集運搬にかかる経費	歳出	約 1 億 2,000 万円
		約 1 億 600 万円
	差	約 5,600 万円



特定財源として「ごみの収集と処理」に要する経費に充当します。

※1 予算書の「塵芥処理費」の合計額です。

※2 家庭系ごみ処理手数料の充当先は上記2つの事業で、事業費の13%に相当します。

ごみの収集・処理に要する経費に手数料が特定財源として充当されることにより軽減される市税負担、約 5,600 万円を活用して、「ごみの減量」と「資源循環」の取り組みを推進し、より良い環境づくりを目指します。（レベルアップ事業 約 8,200 万円の実施に必要な不足分は一般財源を活用）

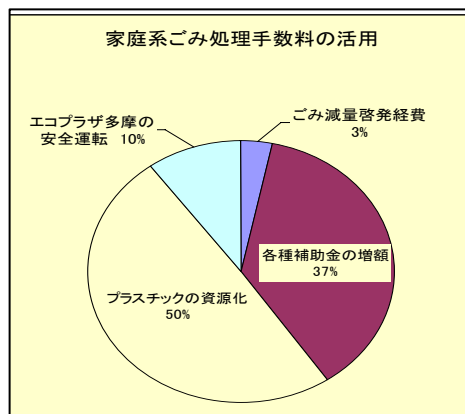
ごみ減量化推進事業のレベルアップ 約 3,400 万円

(1) ごみ減量等の啓発 約 300 万円

- 転入者ごみ分別説明の充実（市民協働）
- リユース食器の使用拡大（市民協働）
- ごみ減量啓発紙「ACTA」全戸配布（市民編集）
- エコショップ認定審査会経費（市民協働）
- 資源と生活雑貨を交換するモデル事業の実施【新規事業】

(2) 各種補助金の増額 約 3,100 万円

- 資源集団回収補助金の増額
- 資源集団回収事業回収業者助成金の増額
- 資源集団回収モデル事業奨励金【新規事業】
- 生ごみ処理機器購入費補助金の増額
- 中身の見える戸別回収容器購入費補助金【新規事業】



資源のリサイクル推進（資源化センター管理運営経費のレベルアップ） 約 4,800 万円

(1) プラスチックの資源化のために 約 4,000 万円

- プラスチックの中間処理・資源化にかかる経費

(2) 資源化センターの安全運転のために 約 800 万円

- 環境影響調査の回数増
- 脱臭装置の活性炭交換の実施
- エコプラザ多摩協議会の実施にかかる経費

資源化センター（エコプラザ多摩）



IV 特別会計

「特別会計」は、特定の歳入・歳出を一般の歳入・歳出と区別して経理するためのもので、法令で設置を義務づけられている国民健康保険、老人保健医療、介護保険、後期高齢者医療と、市の条例で設置している下水道事業、介護保険サービス事業の6つの会計からなっています。

■ 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法により、設置されている会計で、被保険者に対する保険給付事務を経理するものです。

歳入は、国民健康保険税、国庫支出金、繰入金等からなっています。

平成 22 年 度	14,421,697千円
平成 21 年 度	15,283,810千円
増 減 額	△ 862,113千円
増 減 率	△5.6%

また、歳出は、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金等からなっています。

■ 歳入・歳出の状況

単位：千円

歳 入		歳 出	
国民健康保険税	3,144,843	総務費	261,236
使用料及び手数料	1	保険給付費	9,985,785
国庫支出金	3,033,639	後期高齢者支援金	1,782,566
療養給付費等交付金	474,576	前期高齢者納付金	3,337
前期高齢者交付金	3,608,928	老人保健拠出金	33,656
都支出金	711,611	介護納付金	687,183
共同事業交付金	1,130,194	共同事業拠出金	1,344,967
財産収入	3	保健事業費	281,912
繰入金	2,303,526	基金積立金	53
繰越金	2	公債費	250
諸収入	14,374	諸支出金	30,752
		予備費	10,000
合計	14,421,697	合計	14,421,697

■ ■ 下水道事業特別会計

この会計は、公共下水道の維持管理事業及び公共下水道整備事業を経理する会計です。

歳入は、使用料及び手数料、繰入金等からなっています。

また、歳出では、公共下水道施設の^{かんきよ}管渠清掃・調査等の維持管理、補修工事、公共下水道の整備工事等を行います。

平成 22 年 度	2,747,492千円
平成 21 年 度	2,638,690千円
増 減 額	108,802千円
増 減 率	4.1%

■ 歳入・歳出の状況

単位：千円

歳 入		歳 出	
使用料及び手数料	2,346,810	下水道費	2,243,473
財産収入	4,786	公債費	478,555
繰入金	386,495	予備費	25,464
繰越金	1		
諸収入	9,400		
合計	2,747,492	合計	2,747,492

■ 老人保健医療特別会計

この会計は、老人保健法により設置されていた会計です。

平成20年度から、法改正により後期高齢者医療制度へ移行していますが、老人医療制度の廃止に伴う経過措置として、請求遅れ・過誤調整・再審査等に対応する予算を残しています。

平成 22 年度	6,113千円
平成 21 年度	38,251千円
増 減 額	△ 32,138千円
増 減 率	△84.0%

■ 歳入・歳出の状況

単位：千円

歳 入		歳 出	
支払基金交付金	3,464	医療諸費	6,102
国庫支出金	96	諸支出金	3
都支出金	24	予備費	8
繰入金	2,522		
繰越金	1		
諸収入	6		
合計	6,113	合計	6,113

■ 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき、65歳以上の要介護・要支援高齢者等が介護保険サービスを利用した場合に保険給付を行うものです。

平成 22 年度	6,404,163千円
平成 21 年度	5,861,696千円
増 減 額	542,467千円
増 減 率	9.3%

介護給付費のうち、原則として50%が公費負担（国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%）で、残りの50%が保険料でまかなわれています。

平成18年度からは、介護保険法の改正により、新たに介護予防に重点をおいた地域支援事業を開始しました。この地域支援事業により、要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者等へも、介護予防サービスを提供しています。

■ 歳入・歳出の状況

単位：千円

歳 入		歳 出	
保険料	1,390,943	総務費	200,017
使用料及び手数料	1	保険給付費	6,018,565
国庫支出金	1,266,783	財政安定化基金拠出金	1
支払基金交付金	1,823,651	地域支援事業	180,306
都支出金	783,858	基金積立金	1,269
繰入金	1,137,318	公債費	1
諸収入	339	諸支出金	4,003
財産収入	1,269	予備費	1
繰越金	1		
合計	6,404,163	合計	6,404,163

■ ■ 介護保険サービス事業特別会計

介護保険制度の開始により、保険給付を行う介護保険会計と、市町村自らが運営する在宅サービス事業の勘定を区分する必要から、条例により設けられた会計です。

南野デイサービスセンター、愛宕デイサービスセンターの事業運営に係る会計です。

平成 22 年 度	129,339千円
平成 21 年 度	127,352千円
増 減 額	1,987千円
増 減 率	1.6%

■ 歳入・歳出の状況

単位：千円

歳 入		歳 出	
サービス収入	129,338	サービス事業費	128,341
繰越金	1	諸支出金	1
		予備費	997
合計	129,339	合計	129,339

■ ■ 後期高齢者医療特別会計

この会計は、老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に改正され、平成20年度から設置しました。

平成 22 年 度	2,056,881千円
平成 21 年 度	1,985,019千円
増 減 額	71,862千円
増 減 率	3.6%

後期高齢者医療制度は、老人医療制度の廃止に伴い、75歳以上の方（及び一定の障がいのある65歳以上の方）に医療費の給付を行うものです。

ただし、医療費の給付は東京都内の自治体が加入する広域連合で行うため、この会計では、徴収した保険料や医療給付に係る市の公費負担分などを広域連合へ納付します。

■ 歳入・歳出の状況

単位：千円

歳 入		歳 出	
後期高齢者医療保険料	938,523	総務費	91,585
繰入金	1,055,705	広域連合納付金	1,860,645
繰越金	1	保健事業費	69,198
諸収入	62,652	保険給付費	33,053
		諸支出金	2,292
		予備費	108
合計	2,056,881	合計	2,056,881

V その他

■ 新たな支え合いの仕組みづくり

「協働」の目指すもの

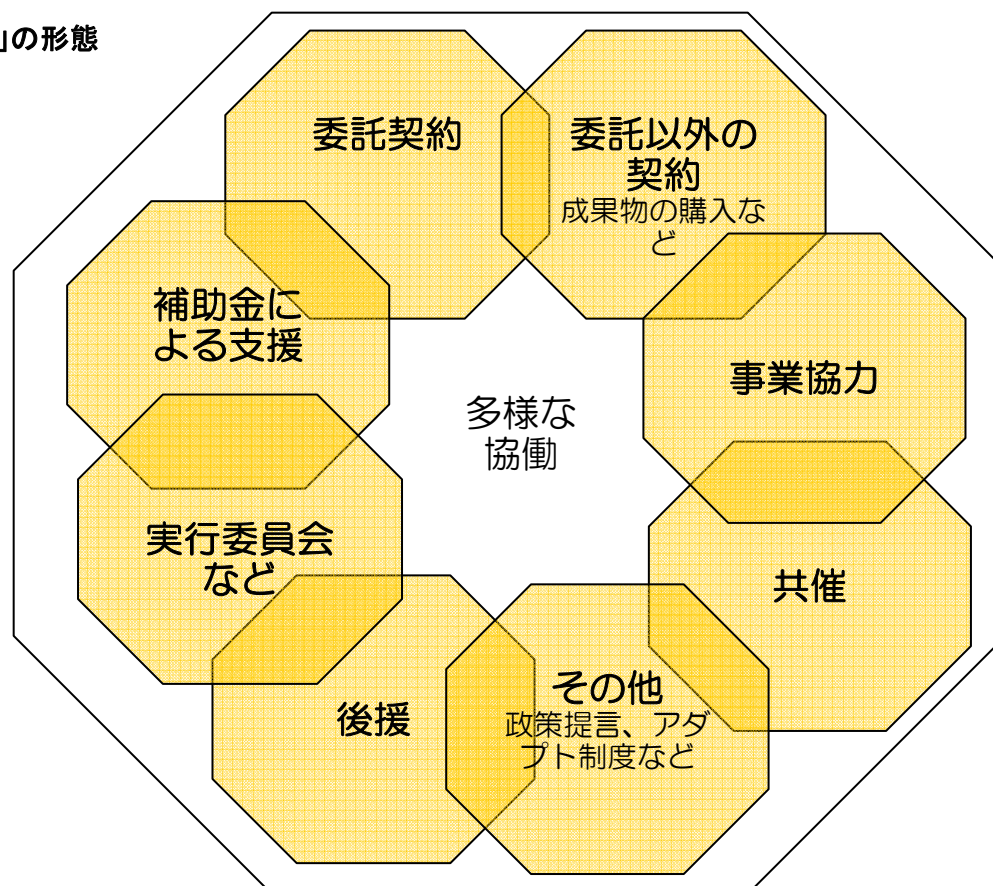
多摩市のまちづくりは、行政だけでなく、NPOやボランティア団体、自治会・管理組合といった地域団体、関係機関や事業者など、公共サービスの様々な担い手によって支えられています。

地域の公共サービスの多様な担い手が、それぞれの持ち味を生かしながら対等な立場で協力（＝協働）することで、わたしたちのまちにきめ細かいサービスが広がり、より暮らしやすいまちづくりが進みます。

これからもずっと住み続けることのできる多摩市であるために…「支え合えるまち」の実現は、同時に「市民サービスの向上」や「市民主体のまちづくり」につながり、市民のみなさんの暮らしを豊かにします。

市（行政）と各団体との協働には、いろいろな形があります。

「協働」の形態



「協働」の定義

同じ目的に向かい、その目標をよりよく達成する手段として、市（行政）と市民団体など、異なる組織と組織が手を組み、互いの特性を活かし合いながら事業を進めていくこと。

※詳しくは、「市民団体等との協働事業推進マニュアル」をご覧ください。
（市民活動情報センター、図書館、多摩市公式ホームページなどでごらんになれます。）

■ 支え合いによる主な事業と事業費 ～平成22年度の取り組み～

新たな支え合いのまちづくりを進めるためには、いろいろな形がありますが、ここでは予算を伴うものだけをピックアップしています。
平成22年度は401,806千円の予算を充てています。

- みなさんから寄せられた寄附金を、今後のまちづくりのための施策に活用（いきいきTAMA基金積立） 79千円
- 市民提案型まちづくり事業補助金（市民提案型まちづくり事業） 9,000千円
- 新たな支え合いの仕組みづくりの推進拠点（市民活動情報センター運営経費） 3,829千円
- 自主防犯活動や自主防犯組織づくりの支援（防犯対策事務経費） 3,628千円
- 愛宕地区において、路線バス方式での地域密着型交通システムの社会実験活動を支援（地域密着型交通検討事業） 5,036千円
- 家事援助、障がい者移送サービス等、地域の支え合い活動団体に対する補助（地域福祉推進事業） 14,657千円
- 健康づくりの地区活動の推進、けんこう多摩手箱プランの普及啓発活動等（健康づくり地域活動推進事業） 6,878千円
- 安全・安心な子どもの遊び場を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共にスポーツ・文化活動等の交流活動等を推進（放課後子ども教室事業） 5,563千円
- 絵本かたりかけ事業 2,020千円
- 視覚障がい者向けの録音図書や点字図書の作成、肢体不自由者への宅配サービスなどをボランティアにより実施（障がい者サービス事業） 3,022千円
- ボランティアによる定期的な美化・清掃活動（公園や道路のアダプト制度） 8,150千円
- 地域・家庭・学校が連携して子どもや学校運営を支援（地域教育力支援事業） 3,007千円
- 協働指定委託事業（46事業） 336,937千円

※市と市民団体等との委託契約に基づく協働事業の中から、一定の選定基準で指定したものです。平成15年度から23事業で開始しました。

（平成22年度の新たな事例としては、（仮称）地産地消等アンテナショップ試行業務委託、和田・東寺方周辺地域コミュニティセンター基本構想策定支援業務委託、（仮称）唐木田コミュニティセンター開設式典業務委託、資源交換モデル事業業務委託、声の選挙公報作成及び複製・郵送業務委託があります。）

⇒具体的な事業は次ページ「平成22年度協働指定委託事業一覧」

■ 平成22年度協働指定委託事業一覧(当初予算及び6月補正予算)

No	所属名	細目名	細々節名
1	議会事務局	議会報発行経費	声の議会報作成・郵送業務委託料
2	広報広聴課	広報活動費	声の広報作成及び複製・郵送業務委託料
3	経済観光課	家庭菜園推進事業	家庭菜園管理業務委託料
4	経済観光課	創業支援事業	起業経営相談・セミナー業務委託料
5	経済観光課	観光事業	フィルムコミッション運営業務委託料
6	経済観光課	都市農業推進事業	(仮称)地産地消等アンテナショップ試行業務委託料
7	市民活動支援課	コミュニティセンター管理運営事業	関戸・一ノ宮コミュニティセンター指定管理料
	市民活動支援課	コミュニティセンター管理運営事業	桜ヶ丘コミュニティセンター指定管理料
	市民活動支援課	コミュニティセンター管理運営事業	乞田・貝取コミュニティセンター指定管理料
	市民活動支援課	コミュニティセンター管理運営事業	鶴牧落合南野コミュニティセンター指定管理料
	市民活動支援課	コミュニティセンター管理運営事業	貝取コミュニティセンター指定管理料
	市民活動支援課	コミュニティセンター管理運営事業	聖ヶ丘コミュニティセンター指定管理料
	市民活動支援課	コミュニティセンター管理運営事業	愛宕コミュニティセンター指定管理料
	市民活動支援課	コミュニティセンター管理運営事業	(仮称)唐木田コミュニティセンター指定管理料
8	市民活動支援課	コミュニティセンター管理運営事業	(仮称)唐木田コミュニティセンター開設式典業務委託料
9	市民活動支援課	和田・東寺方周辺地域コミュニティセンター整備事業	基本構想策定支援業務委託料
10	市民活動調整担当	特定非営利活動支援事業	多摩NPOセンター施設等管理業務委託料
11	TAMA女性センター	TAMA女性センター運営経費	講座開催に伴う保育業務委託料
12	文化スポーツ課	国際化推進事業	外国人支援業務委託料
13	文化スポーツ課	文化関係団体体育成費	多摩市民文化祭等業務委託料
14	文化スポーツ課	スポーツ団体助成事業	市民体育大会等実施業務委託料
15	文化スポーツ課	スポーツ大会等派遣事業	都民体育大会等選手派遣業務委託料
16	文化スポーツ課	総合体育館管理運営費	トレーニングルーム運営業務委託料
17	文化スポーツ課	総合体育館管理運営費	各種トレーニング事業業務委託料
18	ごみ対策課	塵芥収集事業	ごみ・資源収集カレンダー音訳化業務委託料
19	ごみ対策課	ごみ減量化推進事業	転入者ごみ分別説明業務委託料
20	ごみ対策課	ごみ減量化推進事業	リユース食器貸出管理業務委託料
21	ごみ対策課	ごみ減量化推進事業	資源交換モデル事業業務委託料
22	子育て支援課	子ども家庭サポーター派遣事業	子ども家庭サポーター派遣業務委託料
23	子育て総合センター	ファミリー・サポート・センター運営事業	ファミリー・サポート・センター運営業務委託料
24	子育て総合センター	子育て総合センター管理運営経費	リフレッシュ一時保育事業等業務委託料
	高齢支援課	高齢者慶祝事業	長寿を祝う会運営業務委託料
25			上記のうち「長寿を祝う会市民企画運営業務委託料」
	高齢支援課	いきがいデイサービス事業	いきがいデイサービス事業運営業務委託料
26			上記のうち「永山いきがいデイサービス事業運営業務委託料」
27			上記のうち「諏訪いきがいデイサービス事業運営業務委託料」
28	高齢支援課	包括的支援一般福祉事業	ラウンジ業務委託料
29	障害福祉課	ハンディキャップ運行事業	ハンディキャップ運行事業業務委託料
	障害福祉課	心身障がい者(児)通所訓練等事業	心身障がい者(児)通所訓練事業送迎業務委託料
30			上記のうち「心身障がい者(児)通所訓練事業ハンディキャップ運行事業業務委託料」
31	障害福祉課	障がい者就労支援事業	障がい者就労支援事業業務委託料
32	障害福祉課	地域生活支援事業	手話講習会実施事業業務委託料
33	障害福祉課	地域活動支援センター事業	地域活動支援センター事業業務委託料
34	交通対策担当	放置自転車等対策事業	放置自転車等台数調査業務委託料
35	みどりと環境課	環境保全啓発事業	環境地図作品展会場設営・展示業務委託料
	みどりと環境課	公園管理経費	公園管理業務委託料
36			上記のうち「鶴牧西公園果樹の谷維持管理業務委託料」
37	みどりと環境課	環境保全啓発事業	省エネサポートデスク運営業務委託料
38	選挙管理委員会事務局	市長選挙執行経費	声の選挙公報作成及び複製・郵送業務委託料
39	選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙執行経費	声の選挙公報作成及び複製・郵送業務委託料
40	選挙管理委員会事務局	市議会議員補欠選挙執行経費	声の選挙公報作成及び複製・郵送業務委託料
41	教育振興課	学校跡地施設管理経費	梅林等市民団体管理業務委託料
42	教育振興課	家庭教育支援事業	保育実施業務委託料
43	教育振興課	地域教育力支援事業	子ども体験事業業務委託料
44	教育センター	多摩市立教育センター運営費	適応指導業務委託料
45	永山公民館	学級・講座等社会教育事業	保育実施業務委託料
46	関戸公民館	学級・講座等社会教育事業	保育実施業務委託料

※ 市民活動事業担当で取りまとめた「平成22年度 協働指定委託事業一覧」を基に作成しています。

※ 協働指定委託事業は46件ですが、予算書に標記される細々節名称は53件になります。

各部（局・室）長 殿

市長 渡辺幸子

平成22年度予算編成方針（通達）

〔経済及び国・東京都の状況〕

日本経済は、昨年秋の世界的な金融危機を発端として、急速な景気後退に陥り、特に雇用情勢は、完全失業率がこの7月をピークに高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり、政府による継続した経済対策が求められている。

そのような中、政府は10月の月例経済報告の基調判断で、景気は持ち直してきているが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあるとし、政策の基本的態度を、現下の厳しい雇用情勢に細心の注意を払い、それを踏まえた対応策を検討すると雇用対策に言及した。

一方、本年8月末に行われた衆議院総選挙の結果を受け、9月16日には民主党を中心とした3党連立政権が樹立され新内閣が誕生し、平成22年度予算編成の方針が9月末に閣議決定された。これにより、現行の概算要求基準（「平成22年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成21年7月1日閣議了解））は廃止され、新政権のマニフェストを踏まえ年内に平成22年度予算を編成することが決定された。新政権の予算編成方針では、子育て・教育、年金・医療、地域主権、雇用・経済など、マニフェストの工程表に掲げられた主要な事項を実現していくとしている。

東京都においては、経済危機による景気の落ち込みが大きく、ここに来て改善の兆しが見えてきたものの回復基調までには至っておらず、この景気低迷が長引くことも想定している。しかし、少子化など東京の将来に向けた諸課題が山積しており、この都に課せられた役割を確実に果たすため、これまで基金の積立てや都債発行の抑制などで培ってきた財政の対応力を計画的に活用し、必要な都民サービスを支えていくとしている。

社会経済状況と本市を取り巻く国・都の状況は以上のとおりであるが、特に新内閣によるマニフェストに基づく今後の予算編成や税制改正論議、都の予算編成における補助金の整理合理化等の動向によっては、本市への負担という直接的な影響がでることも予測される。また、都には広域行政としての立場から、安心して暮らせる都民生活への対応や、ニュータウン再生への取組みなど、国とともに本市の抱える大きな課題に対する重要な役割がある。このことから、

市民に最も身近な地方自治体として、市財政への影響や持続可能な市民サービスの観点から、国及び都の動向等に留意し、本市の主張をしっかりと発信していくことが重要である。

〔本市の財政状況〕

歳入の6割を占める市税は、景気悪化の影響が通年化されることや、市民の年齢別人口構成の特徴などから個人市民税・法人市民税がさらに減収になることが予測される。また、地方譲与税や各種交付金は消費の冷え込みや税制改正の動きもあり、極めて不透明で、総じて減収の方向である。

歳出においては、地方債の発行抑制や繰上償還の努力により公債費は減少するものの、社会保障関連経費とともに、少子化対策等に係る経費が今後も増加の見込みである。また、公共施設等の維持保全にも多額の経費を要することから、計画的な資金計画が求められる。

さらに、財政調整基金が減少している現状では、年度間の財源調整という本来の機能が低下していることから、恒常的な基金繰入れ体質から脱却し、将来への備えとして積み立てることへの道すじを立てなければならない。

減少する歳入と増加する歳出という傾向は、従来にも増して今後の行財政運営の困難性を増大させることになる。このため、資産の有効活用など、歳入の更なる確保と、限られた財源の効果的な重点配分という歳入歳出両面における取組みを更に進めていくことが急務である。

〔予算編成の基本的な考え方〕

【骨格予算として編成】

平成22年4月に市長選挙が行われるため、平成22年度当初予算については基本的には人件費、公債費、扶助費の義務的経費や既存施設の維持管理経費を中心とした経常経費で骨格予算を編成し、政策的経費（新規・レベルアップ・普通建設）は市長選挙後に年間総合予算として編成する。ただし、政策的経費であっても、継続費や債務負担行為で既に議決を経ている事業など既定路線とされた事業等は骨格予算に盛込むこととする。

なお、骨格予算として当初予算を編成するが、市長選挙後に年間総合予算を速やかに編成する必要があることから、政策的経費についても本編成方針に基づき、例年どおり予算要求を行うこととする。

上記の基本的な考え方のもと予算編成に取り組むものとするが、骨格予算はまさに市の基本的な姿勢が問われるものであることから、市民の暮らしの視点に立ち、全ての既定事業の見直しを行い、限られた財源の中で、真に市民にとって必要なサービスの提供に努めること。

なお、政策的経費については、以下のとおりとする。

- 1 後期基本計画(戦略プラン)における具体的な取組み
夏に行った「戦略プランの進行管理・行政評価・予算との連動の取り組み」において協議・検討し、経営会議において実施が決定した項目を基本とする。
- 2 大きな財源を伴う施設整備等
平成21年6月に決定した「財政フレーム」に基づき、今回更新した項目を基本とする。
上記政策的経費の予算要求にあたっては、基金による財源調整等を行っても多額の財源不足が予測されることから、事業費の更なる精査を行い削減に努めること。

[留意事項]

- 1 予算編成にあたっては、改革の基本原則である、「ゼロ・ベースの原則」「市民協働の原則」「根拠本位の原則」に基づき、最小の経費で最大の効果を上げること。
- 2 監査委員の指摘事項及び9月議会の決算特別委員会での指摘や評価結果を踏まえて、予算編成すること。
- 3 市民との情報の共有化を図り、様々な分野で事業目的を踏まえ、協働を一層推進すること。
- 4 各種未納金等既存の歳入の確保とあわせ、新たな歳入の確保にも努めること。
- 5 新政権においては、マニフェストに基づく新規施策を実現するため、全ての予算の組替えを行う方針であることから、国や都の制度改正等の動向に十分留意し適切に対応すること。
- 6 「戦略プランの進行管理・行政評価・予算との連動の取り組み」において確認された業務の削減・見直し事項については、部長のマネジメントのもと確実な推進に努めること。
- 7 予算をかけずに効果をあげる事業についても創意工夫を凝らして展開すること。
- 8 指定管理者制度については、これまでの実績と導入目的を踏まえ、平成23年度以降の導入についても積極的に検討すること。
- 9 効率的・効果的な事務事業の遂行により、総人件費の抑制と総職員数の削減に努めるとともに、超過勤務の縮減と職員の健康管理の強化を図ること。
- 10 市民生活に影響する税制や諸制度の改正の動向に注視するとともに、これらの改正等を遺漏なく行うとともに、改正の趣旨と内容について、市民の理解を得られるよう周知の工夫を図ること。
- 11 上記のほか、平成21年8月31日付、企画政策部長通知文書「平成22年度予算見積書の提出について」により進めること

平成22年度予算についてのお問合せ先

予算全体に関すること

予算の担当 財政課 TEL042(338)6814

特定の分野・事業の予算について

市役所代表にかけ、知りたい内容をお伝えください。

多摩市役所（代表） TEL042(375)8111

予算関係の資料は、行政資料室（市役所第二庁舎1階）、市内各図書館等でご覧頂けます。
また、多摩市公式ホームページ（<http://www.city.tama.lg.jp/>）に掲載しています。

「平成22年度 予算の概要」

印刷物番号 22-3
編集 多摩市 企画政策部 財政課
〒 206-8666
東京都多摩市関戸六丁目12番地1
TEL 042(338)6814
発行 平成22年6月
印刷 庁内印刷

160円